

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																
					財政健全化等	×							歳入総額	28,542,338	32,573,141	実質収支比率	8.3	2.3																																										
市町村名	高石市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	27,306,762	32,228,343	経常収支比率	90.8	95.9																																																
					首都	×	歳入歳出差引	1,235,576	344,798	(※1)	(99.5)	(102.8)																																																
人口	令和2年国調(人)	55,635	産業構造(※5)		近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	49,975	31,955	標準財政規模	14,345,442	13,639,365																																																
	平成27年国調(人)	56,529			中部	×	実質収支	1,185,601	312,843	財政力指数	0.81	0.83																																																
	増減率(%)	-1.6			過疎	×	単年度収支	872,758	233,871	公債費負担比率	18.6	18.5																																																
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	57,226	第1次	令和2年国調	92	平成27年国調	108	低開発	×	積立金	170,591	53,554																																																
	うち日本人(人)	56,671		0.4	0.5	指数表選定	○	積立金取崩し額	9,036	10,058	健全化判断比率	-	-																																															
	令和03.01.01(人)	57,540	第2次	5,532	5,928	標準税収入額	10,647,938	10,296,500	実質赤字比率	-	-																																																	
	うち日本人(人)	56,986		24.1	25.5	標準税収入額等	10,656,756	10,912,325	連結実質赤字比率	-	-																																																	
	増減率(%)	-0.5	第3次	17,349	17,211	経常経費充当一般財源等	13,511,870	13,202,115	実質公債費比率	13.1	13.9																																																	
うち日本人(%)	-0.6	75.5		74.0	繰入一般財源等	17,070,120	16,844,444	将来負担比率	107.2	121.0																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	11.30																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,923																																																											
世帯数(世帯)	23,130																																																											
職員の状況																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,358,001	35,368,453																																																		
	市区町村長	1	8,700	一般職員	277	866,456	3,128	うち公的資金	25,266,780	24,615,299																																																		
	副市区町村長	2	7,600	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	22,968,419	23,381,624																																																		
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員	20	68,940	3,447	債務負担行為(支出予定額)	2,049,102	1,848,640																																																		
	議会議員	1	5,800	教育公務員	15	60,417	4,028	収益事業収入	-	-																																																		
	議会副議長	1	5,500	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	20,222	20,216																																																		
	議会議員	14	5,200	合計	292	926,873	3,174	積立金現在高	2,310,404	2,148,849																																																		
				ラスパイレシ指数	100.1			財政調整基金	-	-																																																		
								減債基金	-	-																																																		
								その他特定目的基金	1,828,550	2,055,596																																																		
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 泉北環境整備施設組合(一般会計)</td> <td>(14) 高石市保健医療センター</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(2) 墓地事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td>(9) 高石市東大津市墓地組合(一般会計)</td> <td>(15) 高石都市開発株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td>(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等 項番	地方公社・第三セクター等 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 泉北環境整備施設組合(一般会計)	(14) 高石市保健医療センター	(※3)	(2) 墓地事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 高石市東大津市墓地組合(一般会計)	(15) 高石都市開発株式会社			(5) 後期高齢者医療保険特別会計		(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(12) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)						(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)		
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等 項番	地方公社・第三セクター等 項番																																																							
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																							
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 泉北環境整備施設組合(一般会計)	(14) 高石市保健医療センター	(※3)																																																							
(2) 墓地事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 高石市東大津市墓地組合(一般会計)	(15) 高石都市開発株式会社																																																								
	(5) 後期高齢者医療保険特別会計		(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																									
			(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																									
			(12) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)																																																									
			(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	10,180,294	35.7	9,262,315	68.2	普通税	9,262,315	91.0	57,375	議会費	236,128	0.9	-	236,091
地方譲与税	136,139	0.5	136,139	1.0	法定普通税	9,262,315	91.0	57,375	総務費	2,172,211	8.0	194,561	1,732,001
利子割交付金	9,191	0.0	9,191	0.1	市町村民税	3,696,817	36.3	57,375	民生費	12,482,302	45.7	430,684	4,677,259
配当割交付金	72,651	0.3	72,651	0.5	個人均等割	94,301	0.9	-	衛生費	2,511,927	9.2	3,987	1,563,639
株式等譲渡所得割交付金	81,650	0.3	81,650	0.6	所得割	3,138,494	30.8	-	労働費	16,199	0.1	-	15,949
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	163,740	1.6	-	農林水産業費	20,245	0.1	-	18,146
地方消費税交付金	1,228,846	4.3	1,228,846	9.0	法人税割	300,282	2.9	57,375	商工費	235,948	0.9	2,924	227,636
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,119,586	50.3	-	土木費	2,987,822	10.9	1,647,887	1,742,408
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,058,726	49.7	-	消防費	802,569	2.9	-	797,185
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,431	0.8	-	教育費	2,642,793	9.7	598,941	1,646,358
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	360,481	3.5	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,644	0.1	18,644	0.1	錫産税	-	-	-	公債費	3,198,618	11.7	-	3,177,872
法人事業税交付金	92,468	0.3	92,468	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金等	115,960	0.4	107,896	0.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	57,094	0.2	57,094	0.4	目的税	917,979	9.0	-	歳出合計	27,306,762	100.0	2,878,984	15,834,544
自動車税減収補填特例交付金	5,505	0.0	5,505	0.0	法定外普通税	917,979	9.0	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	2,025	0.0	2,025	0.0	入湯税	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	51,336	0.2	43,272	0.3	事業所税	-	-	-					
地方交付税	2,487,380	8.7	2,385,970	17.6	都市計画税	917,979	9.0	-					
普通交付税	2,385,970	8.4	2,385,970	17.6	水利地益税等	-	-	-					
特別交付税	101,410	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
(一般財源計)	14,423,223	50.5	13,395,770	98.7	合計	10,180,294	100.0	57,375					
交通安全対策特別交付金	8,015	0.0	8,015	0.1									
分担金・負担金	706	0.0	-	-									
使用料	192,237	0.7	90,800	0.7									
手数料	58,116	0.2	-	-									
国庫支出金	7,366,089	25.8	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,091,064	7.3	-	-									
財産収入	239,445	0.8	56,518	0.4									
寄附金	16,498	0.1	-	-									
繰入金	314,882	1.1	-	-									
繰越金	344,798	1.2	-	-									
諸収入	534,165	1.9	27,344	0.2									
地方債	2,953,100	10.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,302,600	4.6	-	-									
歳入合計	28,542,338	100.0	13,578,447	100.0									

区分		令和3年度	令和2年度
徴収率	現・計	99.4	98.1
(%)	年	99.1	97.6
		99.5	98.3
		99.0	97.5
		98.9	97.3
		99.0	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,180,609	実質収支	30,976
下水道	853,000	再差引収支	-73,716
土水道	8,608	加入世帯数(世帯)	7,379
工業用水道	-	被保険者数(人)	11,506
交通	-	被保険者	103
国民健康保険	638,228	1人当り	2
その他	1,680,773	保険料(料)収入額	371
		保険給付費	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	14,954,748	54.8	7,941,553
人件費	3,371,513	12.3	2,877,614
うち職員給	1,814,995	6.6	1,603,771
扶助費	8,384,617	30.7	1,856,161
公債費	3,198,618	11.7	3,177,872
元利償還金	3,198,508	11.7	3,177,762
うち元金	2,963,552	10.9	2,942,806
うち利子	234,956	0.9	234,956
一時借入金利子	110	0.0	110
その他の経費	9,473,030	34.7	7,289,054
物件費	3,550,772	13.0	2,336,007
維持補修費	89,849	0.3	63,473
補助費等	3,239,372	11.9	2,868,744
うち一部事務組合負担金	273,461	1.0	251,510
繰出金	2,319,001	8.5	1,791,709
積立金	236,211	0.9	194,121
投資・出資金・貸付金	37,825	0.1	35,000
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	2,878,984	10.5	603,937
うち人件費	136,285	0.5	135,884
普通建設事業費	2,878,984	10.5	603,937
うち補助	1,197,349	4.4	203,404
うち単独	1,334,859	4.9	365,757
災害復旧事業費	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	27,306,762	100.0	15,834,544

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,900	27,664	1,236	1,186	318	35,358	
2 墓地事業特別会計	6	6	-	-	2	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	28,542	27,307	1,236	1,186		35,358	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,269	6,238	31	31	638	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,256	5,175	81	81	776	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	944	903	41	41	173	-	-	-	
4 水道事業会計	1,246	999	247	2,094	12	1,835	2	-	法適用企業
5 下水道事業会計	2,331	2,018	313	213	853	13,203	8,120	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等				2,460		15,038	8,122		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 北環境整備施設組合(一般会計)	3,301	3,138	164	164	-	5,387	2,616	
2 高石市泉大津市墓地組合(一般会計)	91	69	22	22	-	63	58	
3 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	219	195	24	24	-	-	-	
4 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,282,575	1,237,829	44,746	44,746	8,500	-	-	
5 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)	39,340	34,648	4,692	22,986	-	103,547	-	
6 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	8,419	5,771	2,648	21,829	-	18,228	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				89,771		127,225	2,674	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの損失補償に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 高石市保健医療センター	57	122	5	-	-	-	-	-	-	
2 高石都市開発株式会社	2	486	184	-	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計地方公社・第三セクター等						189	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	3,172,347	3,145,820	3,198,508	25.7
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
繰上債				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	616,673	508,718	489,169	3.9
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	404,564	375,209	343,032	2.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	320	-	-
合計 (A)	4,193,584	4,030,067	4,030,709	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

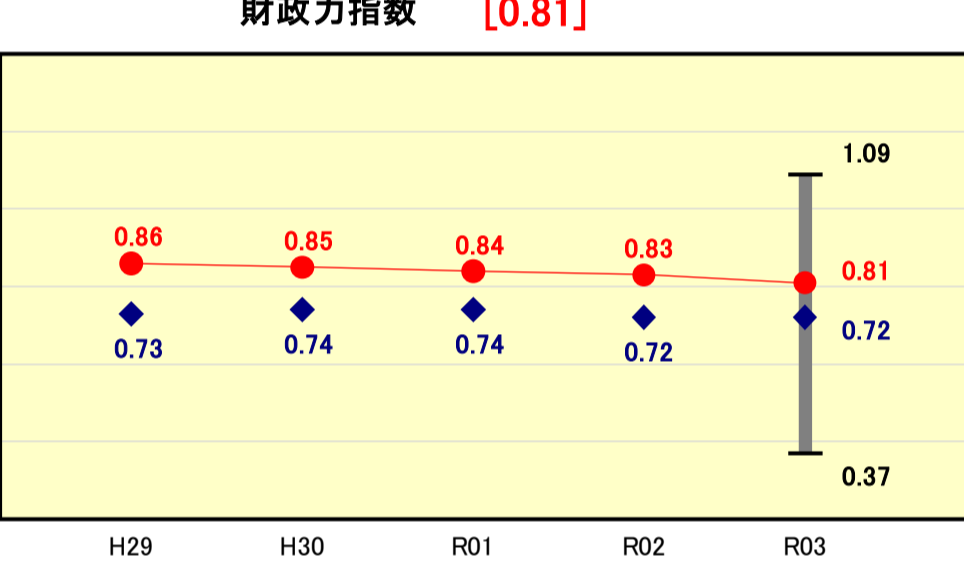
令和3年度 大阪府高石市

人口	57,226	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,671	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	28,542,338	千円	将来負担比率	107.2	%
歳出総額	27,306,762	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,185,601	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	14,345,442	千円			
地方債現在高	35,358,001	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

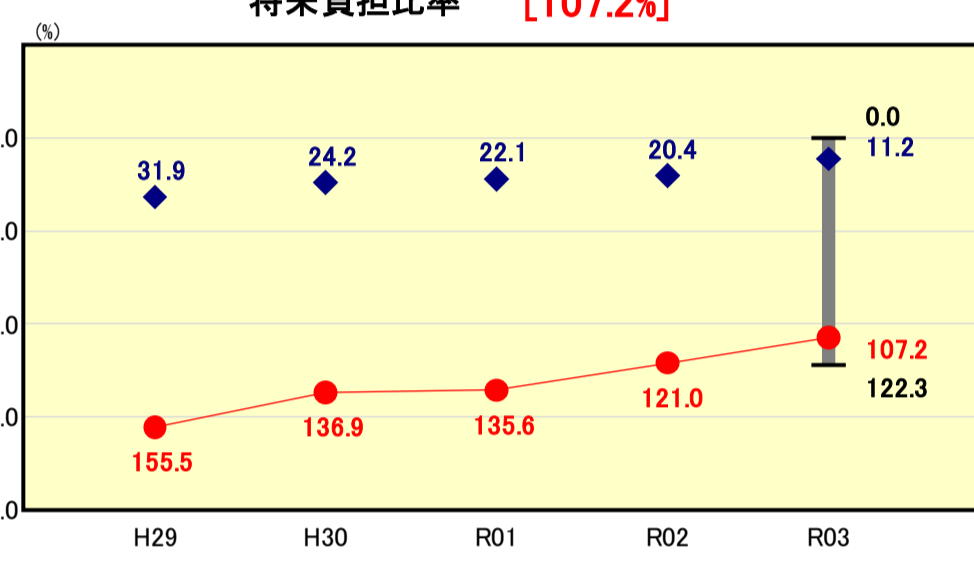
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

#### 財政力



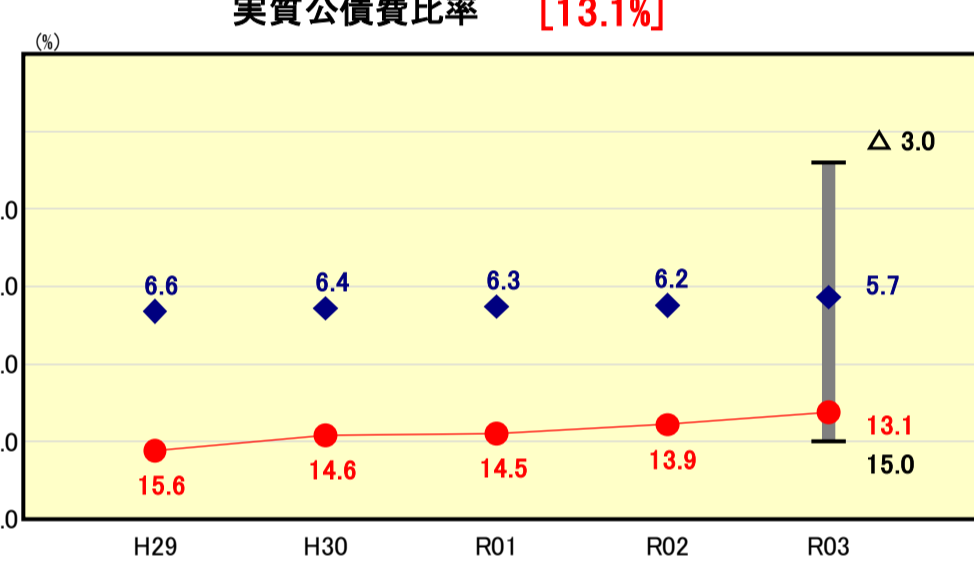
財政力指数の分析欄  
臨海部に位置する企業の税金があるため類似団体内平均値を上回る0.81となっている。近年低下傾向(平成30年度から4年連続して低下)にあるため、税の徴収強化による税収増加等歳入の確保に努める。

#### 将来負担の状況



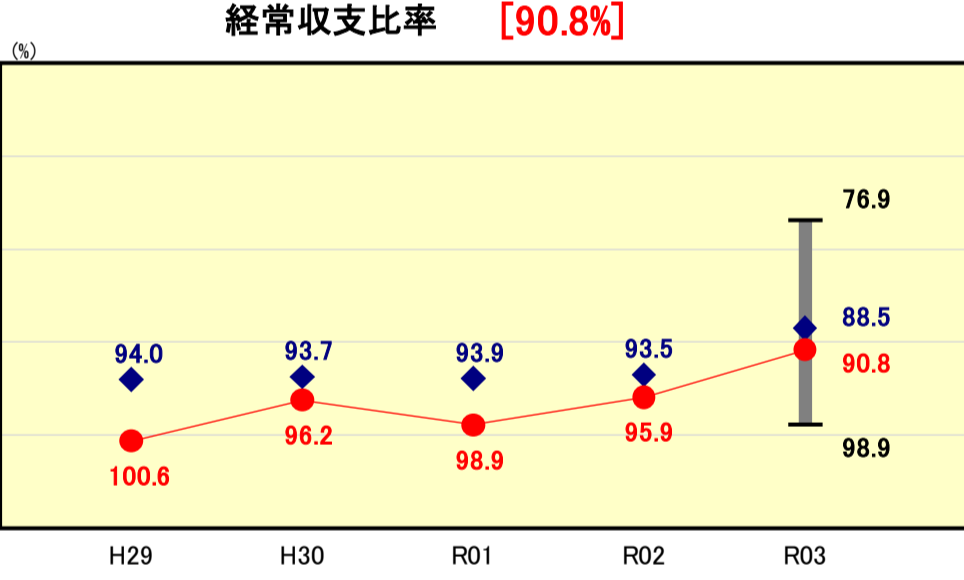
将来負担比率の分析欄  
類似団体内平均値を大幅に上回っており、主要な要因としては、過去に発行している地方債の元利償還金が多いためである。前年度と比較すると、将来負担比率は13.8ポイント改善しており、今後も事業を精査し、更なる将来負担比率の減少に努める。

#### 公債費負担の状況



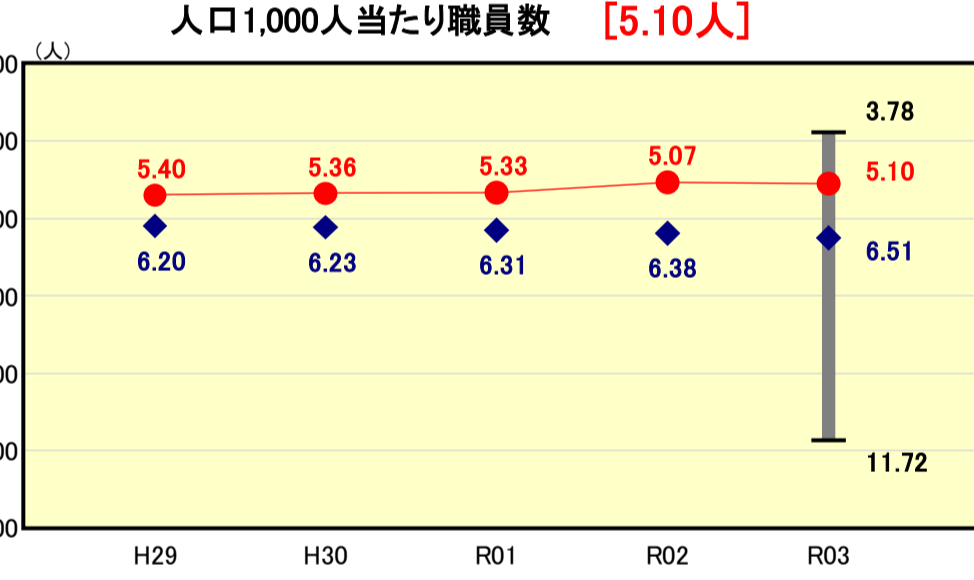
実質公債費比率の分析欄  
公債費は増加したが、普通交付税の追加交付や地方消費税交付金等の増により標準財政規模が増加した。その結果、前年度と比較して0.8ポイント改善した。類似団体内平均値を上回っているが、比率自体は年々減少している状況である。今後も事業の精査を行い、地方債発行は慎重に行う。

#### 財政構造の弾力性



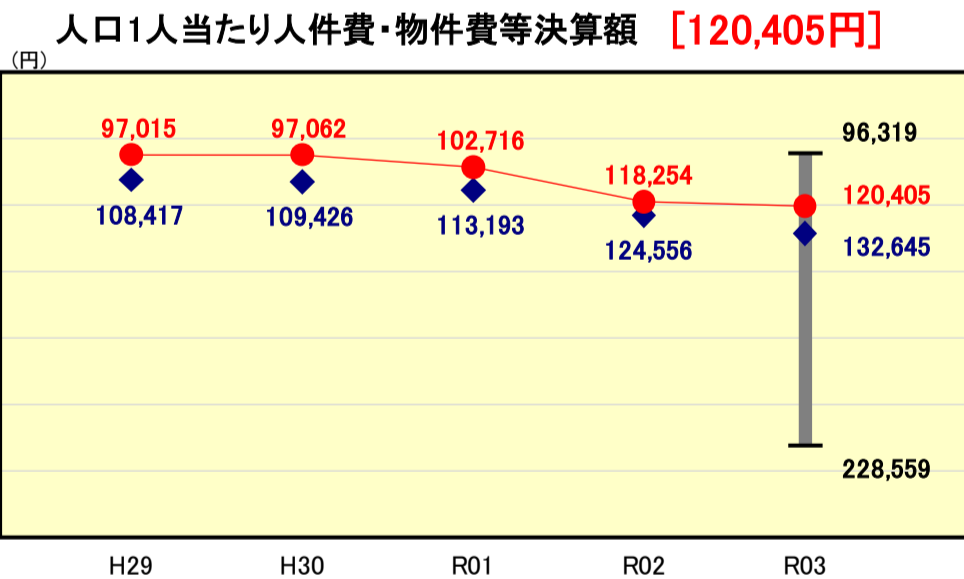
経常収支比率の分析欄  
分子である経常経費充当一般財源等においては、人件費、扶助費、物件費及び公債費が増であったが、分母である経常一般財源等では普通交付税の追加交付や地方消費税交付金などが大幅な増であったため、経常収支比率は前年度と比較し5.1ポイント改善した。しかし、依然として類似団体内平均値を上回っているため、今後も事業の精査等、経費の削減に努める。

#### 定員管理の状況



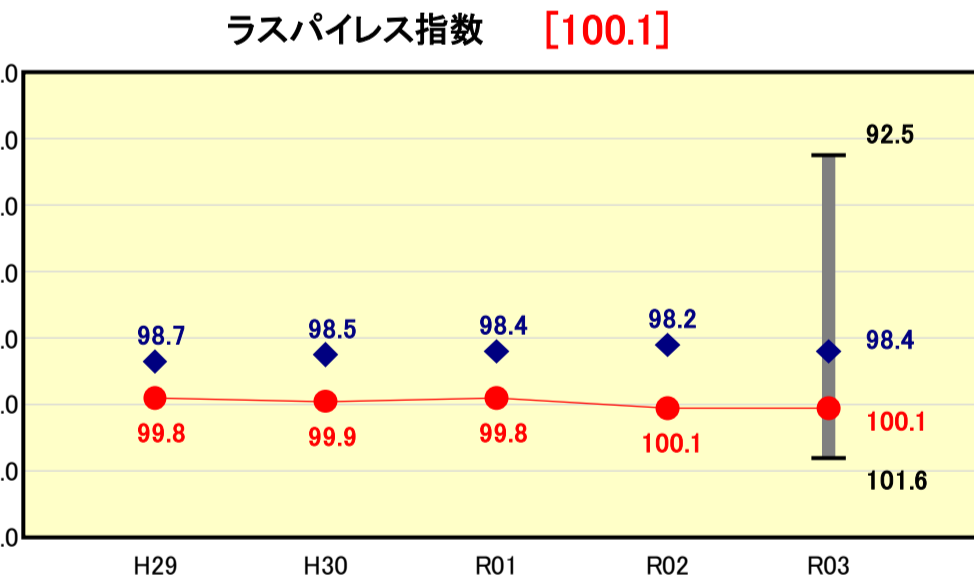
人口1,000人当たり職員数の分析欄  
第五次財政健全化計画案終了後も、引き続き適切な人員管理を行うことにより、類似団体内平均値を1.41人下回っている。今後も住民サービスを低下させることなく、業務の見直し、更なる効率化の促進を図り適正な定員管理に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
光熱水費などの物件費の増により、前年度と比較し決算額は増となった。類似団体内平均を12,240円下回っており、今後も比率の改善を図るべく、委託内容等の精査を行い、経費削減に努める。

#### 給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄  
職員数のスリム化により、国の水準より早い段階での昇格が進んでいること等により、類似団体内平均値を上回る100.1となった。今後も適正な定員管理に努めるとともに、昇格についても適切に管理していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

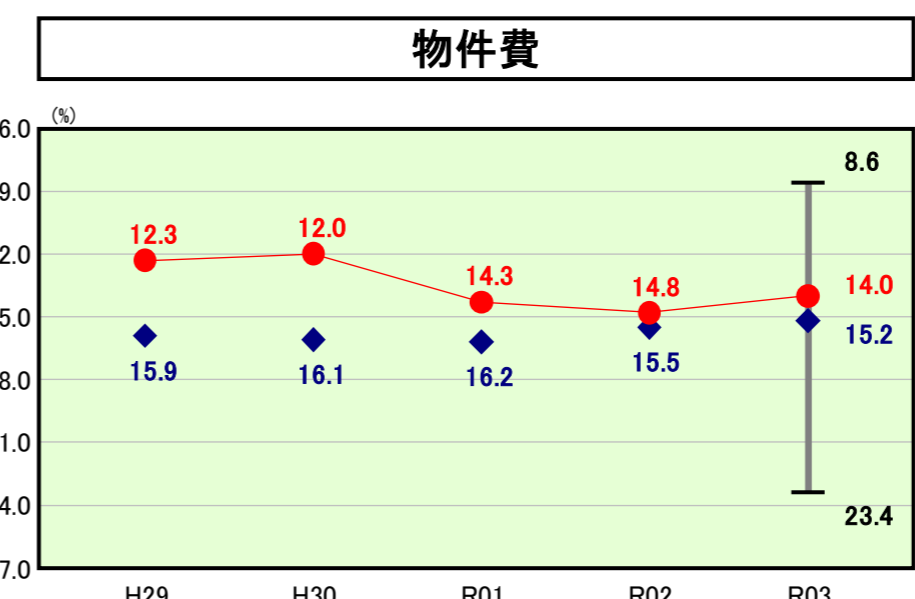
大阪府高石市

## 経常収支比率の分析

人口	57,226	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,671	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	28,542,338	千円	将来負担比率	107.2	%
歳出総額	27,306,762	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,185,601	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	14,345,442	千円			
地方債現在高	35,358,001	千円			

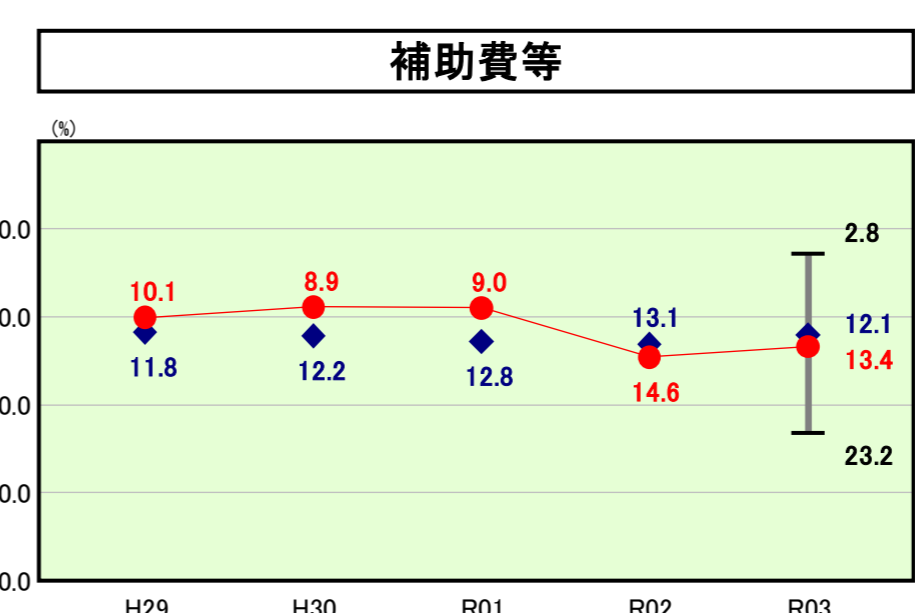
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



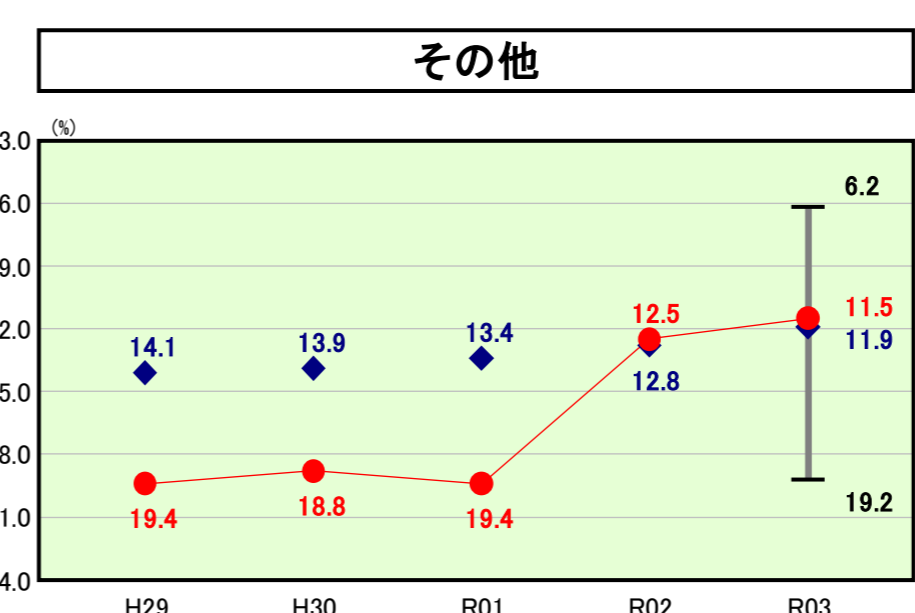
類似団体内順位 40/108 全国平均 13.8 大阪府平均 12.2

**物件費の分析欄**  
 指定管理者委託料や光熱水費に増があったものの、普通交付税の追加交付や地方消費税交付金の増により経常一般財源等が増加したことにより、前年度と比較し、0.8ポイントの改善となった。  
 類似団体内平均値を下回っており、今後も事業内容等を精査し、経費削減に努める。



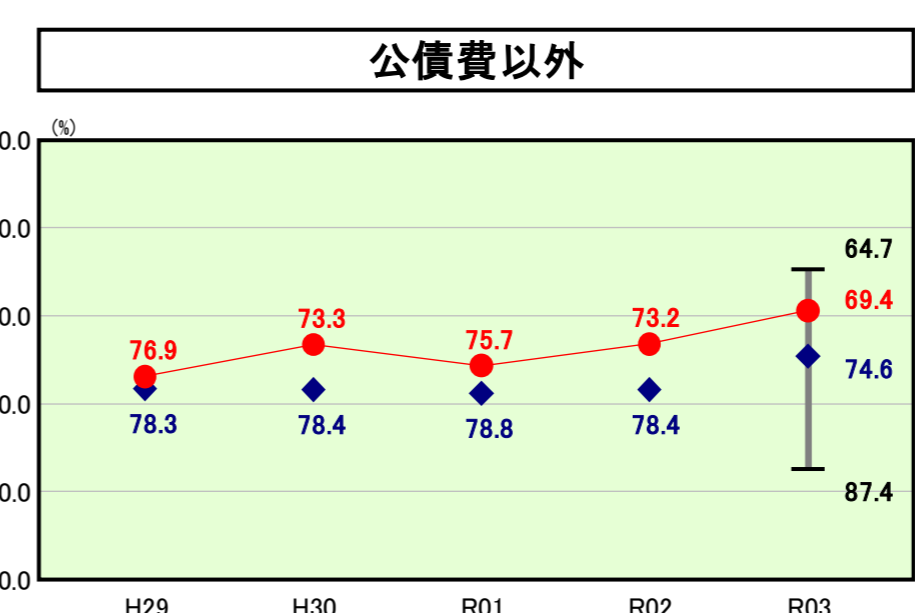
類似団体内順位 60/108 全国平均 10.2 大阪府平均 9.1

**補助費等の分析欄**  
 泉北環境整備施設組合への負担金は減等により、前年度と比較し、1.2ポイント改善した。  
 類似団体内平均値を上回っているため、今後も負担金等の内容を精査し、経費の抑制に努める。



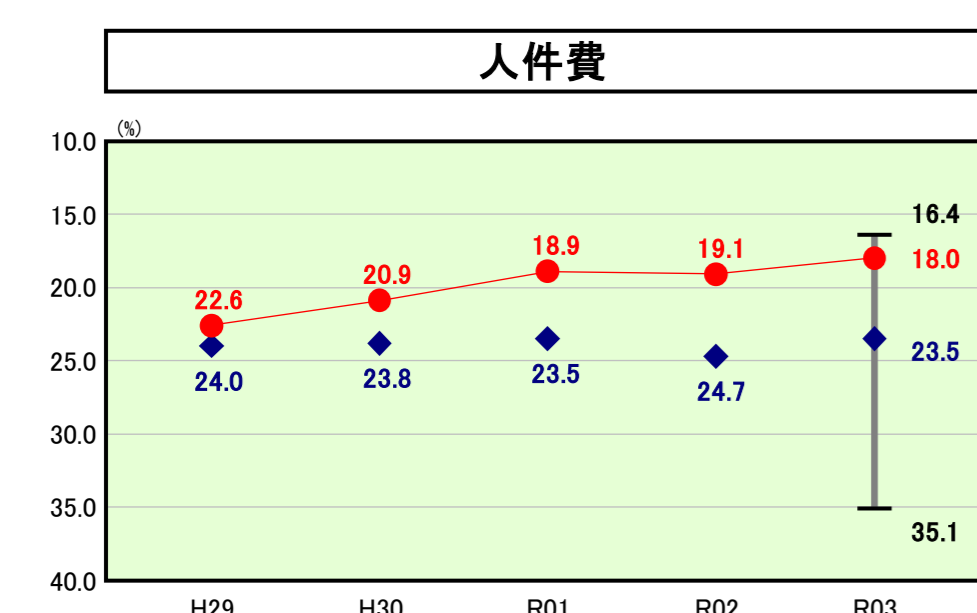
類似団体内順位 39/108 全国平均 12.0 大阪府平均 12.1

**その他の分析欄**  
 下水道事業の繰出金が減となったこと等により、前年度と比較し、1.0ポイントの改善となった。  
 類似団体内平均値を下回っており、今後も事業内容を精査し、経費削減に努める。



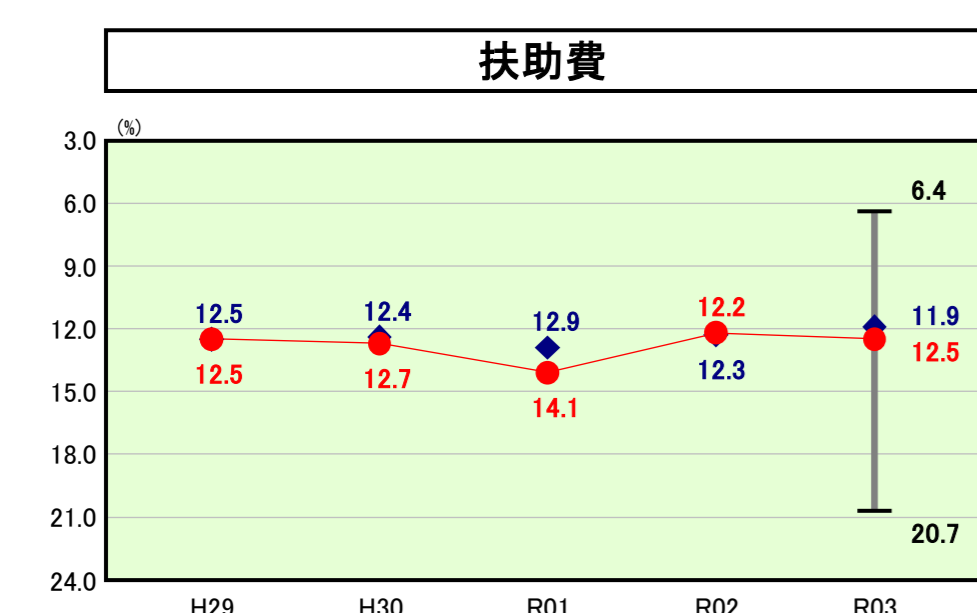
類似団体内順位 15/108 全国平均 73.2 大阪府平均 75.0

**公債費以外の分析欄**  
 補助費等の増があったものの普通交付税の追加交付や地方消費税交付金等の経常一般財源等の増となり、前年度と比較して3.8ポイントの改善となった。  
 今後も引き続き事業内容を精査し、経費削減に努める。



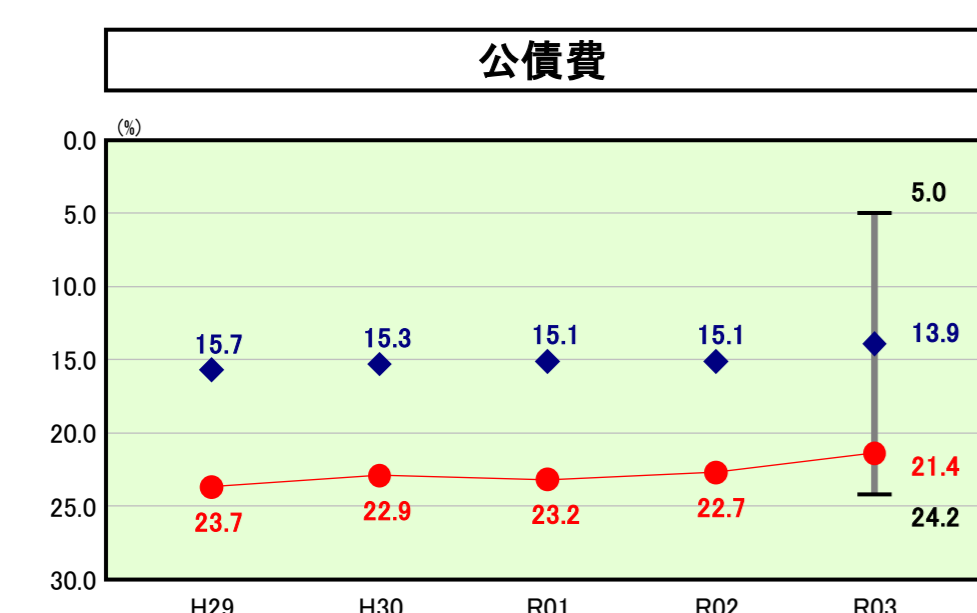
類似団体内順位 7/108 全国平均 25.2 大阪府平均 25.3

**人件費の分析欄**  
 「第五次財政健全化計画案」終了後も、引き続き適切な人員管理を行っていること、また、普通交付税の追加交付や地方消費税交付金による経常一般財源等が増加したことにより、前年度と比較し、1.1ポイント改善した。  
 類似団体内平均値を下回っており、今後もアウトソーシングの推進等、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 69/108 全国平均 12.0 大阪府平均 16.3

**扶助費の分析欄**  
 障害者自立支援給付費は新型コロナウイルス感染症による外出控えが緩和された影響もあり増加傾向にある。その結果、前年度と比較し、0.3ポイントの悪化となった。  
 類似団体内平均値を上回っており、今後も増加が見込まれるため、給付の適正化等により抑制に努める。



類似団体内順位 104/108 全国平均 15.7 大阪府平均 14.3

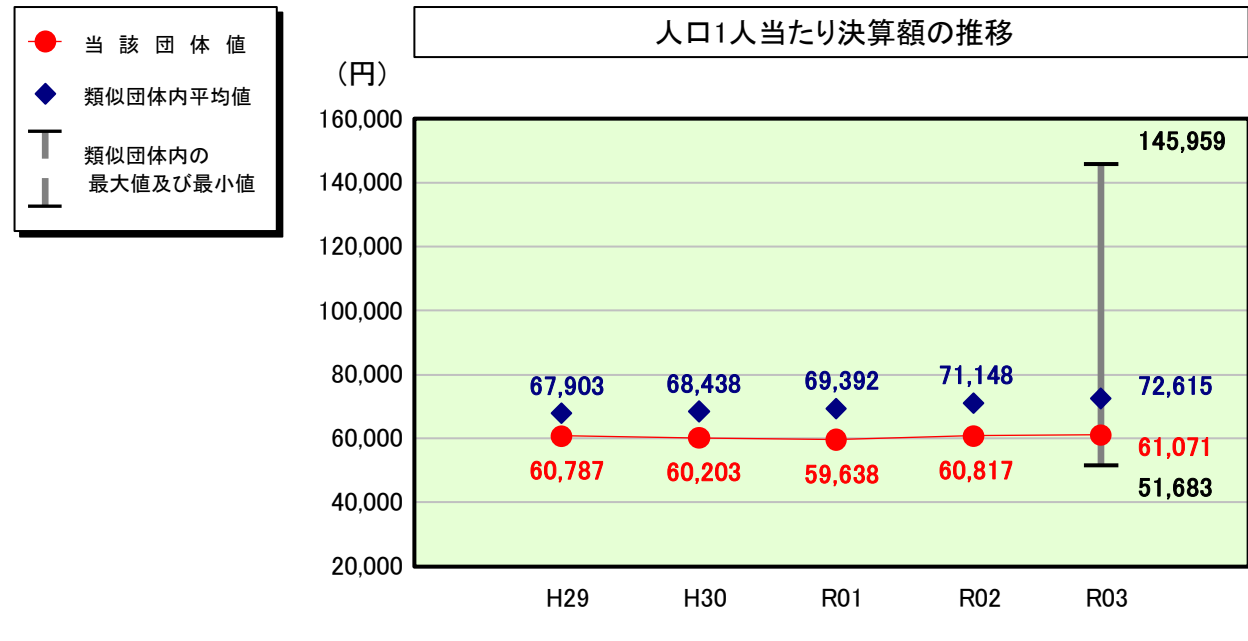
**公債費の分析欄**  
 公債費は増であるものの普通交付税の追加交付や地方消費税交付金等の経常一般財源が増加したことにより、前年度と比較し、1.3ポイントの改善となった。  
 今後も高い水準を推移する見込みのため、地方債の発行は慎重に行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

大阪府高石市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

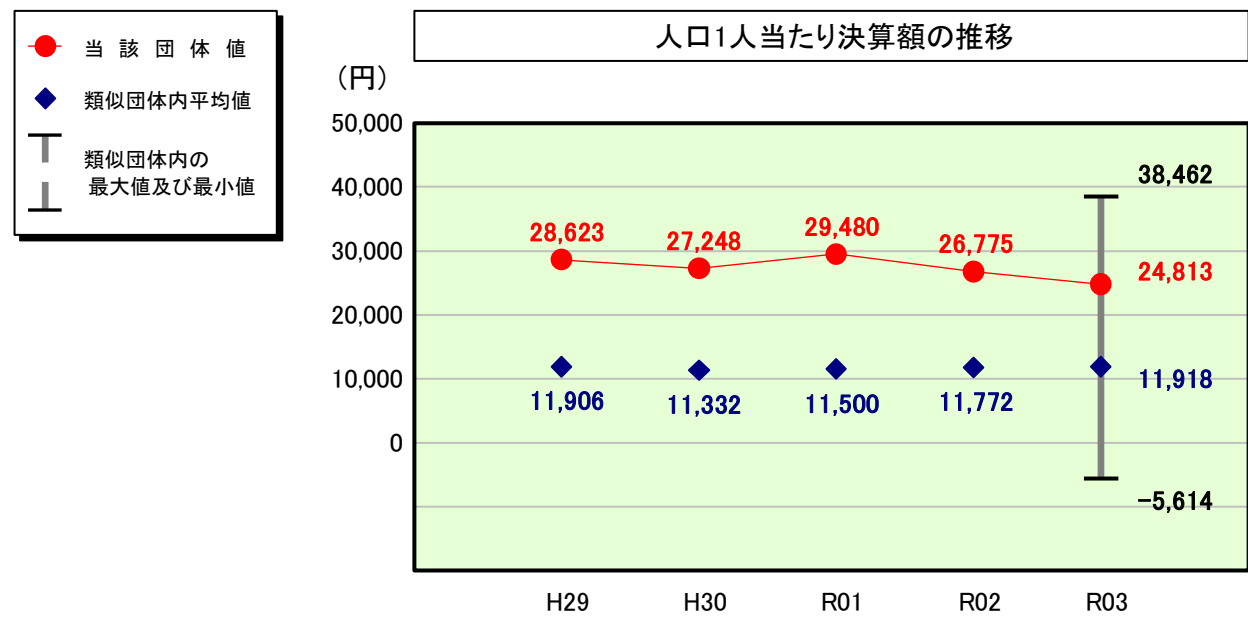
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,371,513	58,916	65,025	▲ 9.4
一部事務組合負担金(補助費等)	104,320	1,823	6,119	▲ 70.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,243	511	1,220	▲ 58.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,631	1,951	2,792	▲ 30.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	136,285	2,382	1,408	▲ 69.2
▲退職金	▲ 258,130	▲ 4,511	▲ 3,962	▲ 13.9
合計	3,494,862	61,071	72,615	▲ 15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.10	6.51	▲ 1.41
ラスパイレス指数	100.1	98.4	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

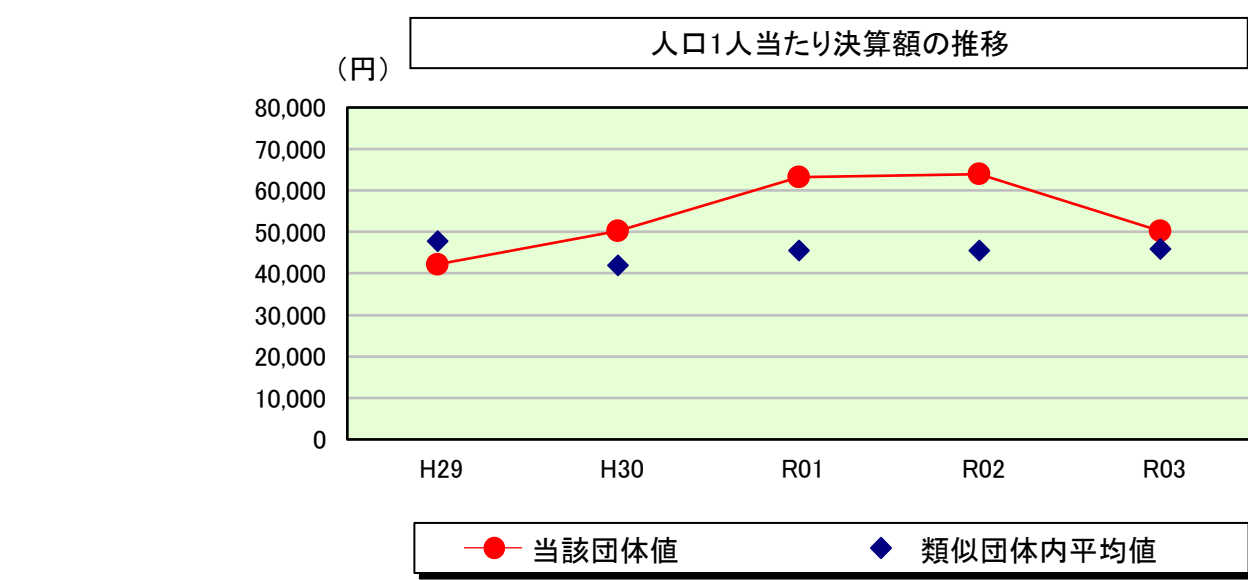


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,198,508	55,893	34,910	60.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	489,169	8,548	8,517	0.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	343,032	5,994	1,600	274.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,669	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 691,663	▲ 12,087	▲ 6,461	87.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,919,093	▲ 33,535	▲ 28,321	18.4
合計	1,419,953	24,813	11,918	108.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

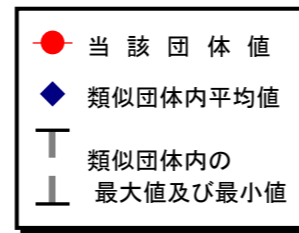
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,445,189	42,208	13.0	47,820	7.5	5.5
うち単独分	799,136	13,794	167.0	25,855	▲ 0.1	167.1
H30	2,906,932	50,228	19.0	41,934	▲ 12.3	31.3
うち単独分	800,492	13,831	0.3	23,352	▲ 9.7	10.0
R01	3,652,598	63,188	25.8	45,588	8.7	17.1
うち単独分	956,347	16,544	19.6	24,150	3.4	16.2
R02	3,678,820	63,935	1.2	45,483	▲ 0.2	1.4
うち単独分	1,922,628	33,414	102.0	24,241	0.4	101.6
R03	2,878,984	50,309	▲ 21.3	45,945	1.0	▲ 22.3
うち単独分	1,334,859	23,326	▲ 30.2	25,180	3.9	▲ 34.1
過去5年間平均	3,112,505	53,974	7.5	45,354	0.9	6.6
うち単独分	1,162,692	20,182	51.7	24,556	▲ 0.4	52.1

## (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

大阪府高石市

人口	57,226 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	56,671 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96
面積	11.30 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1	96
歳入総額	28,542,338 千円	将来負担比率	107.2	96
歳出総額	27,306,762 千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,185,601 千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	14,345,442 千円			
地方債現在高	35,358,001 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析欄

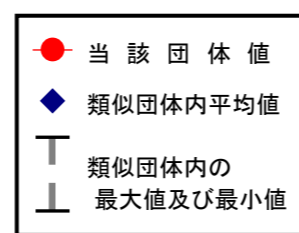
- ・扶助費は住民一人当たり146,518円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、生活保護医療扶助費や障害者自立支援給付費等の増によるものであり、今後も給付の適正化等に取り組み、経費の抑制に努める。
- ・普通建設事業費は住民一人当たり50,309円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、土地開発公社解散に伴う用地買収の減によるものであり、今後も事業の精査等、経費の削減に努める。
- ・公債費は住民一人当たり55,894円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債や現在の主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業等に係る地方債の償還によるものであり、今後も高い水準で推移すると見込まれるため事業内容の精査に努め、地方債の発行抑制を図る。
- ・繰出金は住民一人当たり40,524円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、高齢化に伴う医療費の増加等により、後期高齢者医療保険特別会計への繰出金の増加によるものであり、今後も特定健診等保健事業の推進により医療費に係る繰出金の抑制に努める。

## (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

大阪府高石市

人口	57,226人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	56,671人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	28,542,338千円	将来負担比率	107.2%
歳出総額	27,306,762千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,185,601千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	14,345,442千円		
地方債現在高	35,358,001千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

- ・民生費は一人当たり218,123円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは私立認定こども園の利用者が多いことや、生活保護医療扶助費や障害者自立支援給付費等の増が主な要因となっている。今後も給付の適正化等に取り組み、経費の抑制に努める。
- ・土木費は住民一人当たり52,211円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業が主な要因となっている。今後も事業の精査や財源確保に努め、計画通りに事業を推進していく。
- ・公債費は住民一人当たり55,894円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債等の過去に発行した地方債に加え、現在の主要事業である南海中央線整備事業、南海本線等連続立体交差事業に係る地方債等が主な要因となっている。今後も事業は継続していくので高い水準で推移することが見込まれるため、地方債の適切な発行に努める。

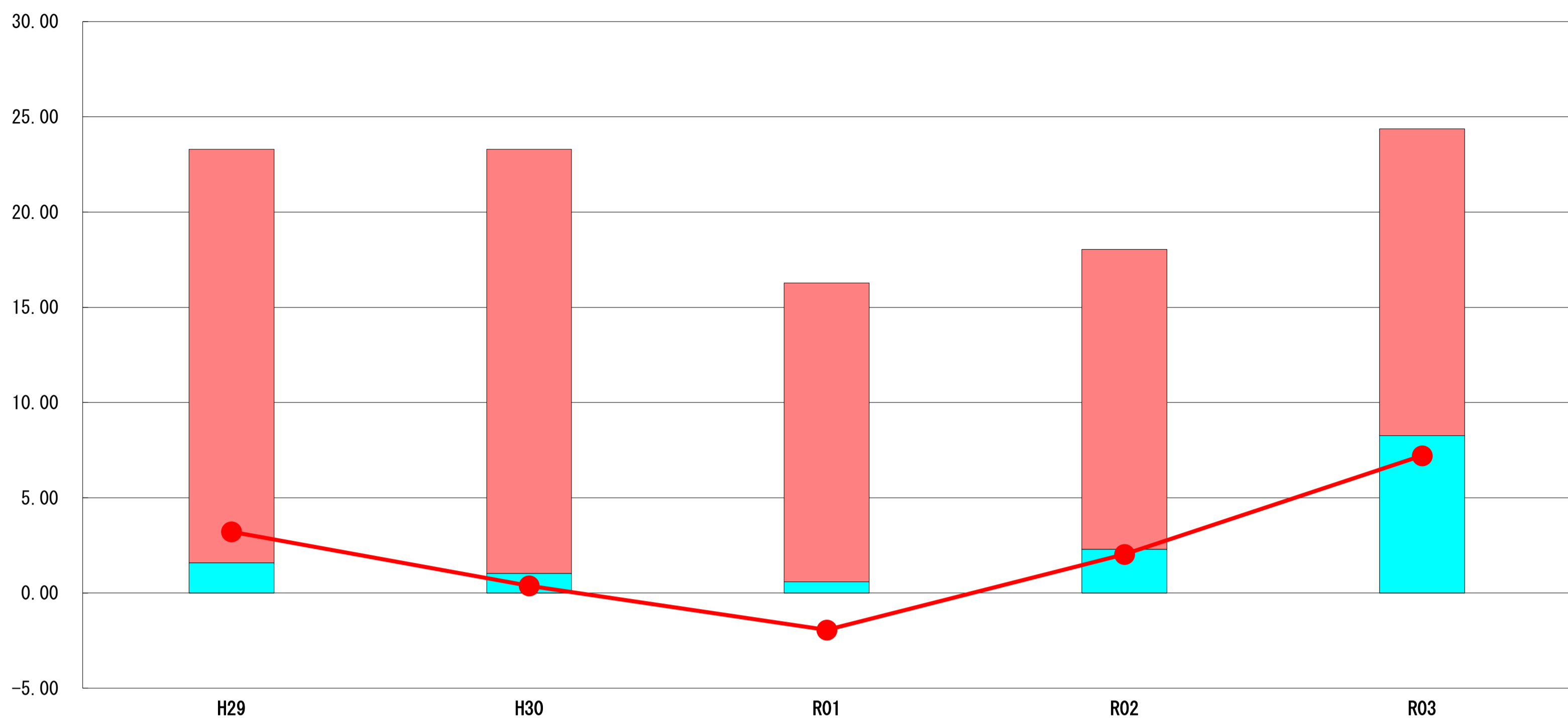


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

大阪府高石市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		21.71	22.28	15.69	15.75	16.11
 実質収支額		1.58	1.02	0.59	2.29	8.26
 実質単年度収支		3.21	0.38	▲ 1.94	2.03	7.21

分析欄

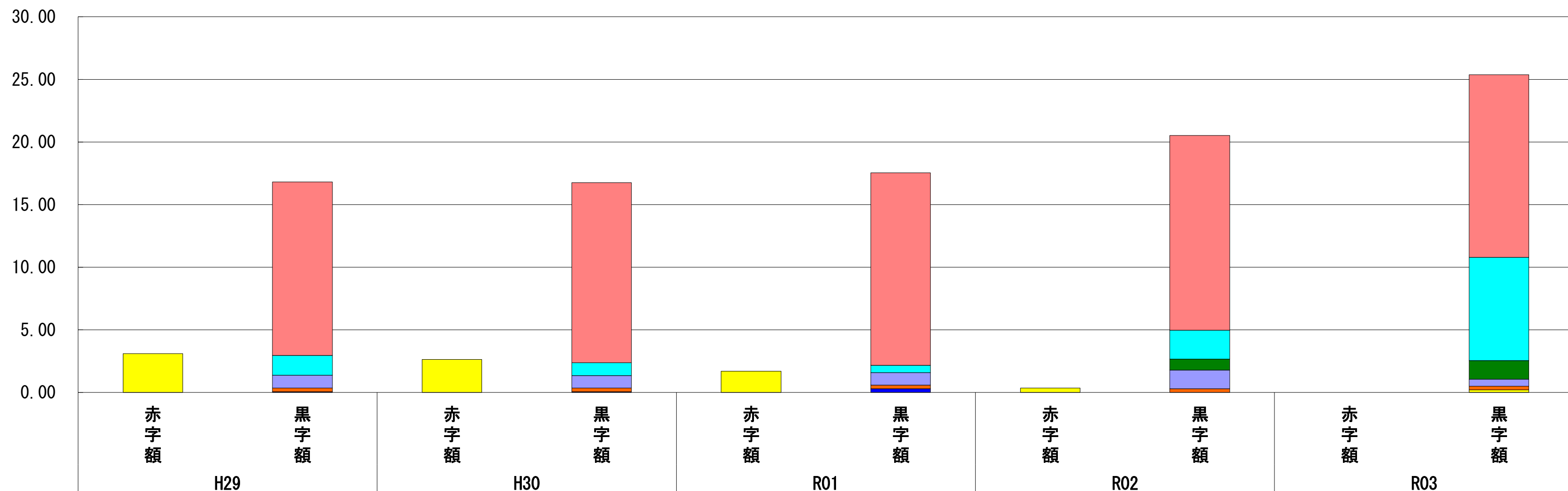
歳出については令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の皆減や土地開発公社の解散に伴う経費の皆減により、前年度と比較して減となり、歳入についても歳出に伴う減があったが、追加交付による普通交付税の増や各種交付金の増があり、実質収支額及び実質単年度収支共に黒字となり、財政調整基金残高は増加となった。  
今後も黒字を維持しつつ、財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

大阪府高石市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		13.87	14.37	15.37	15.57	14.59
一般会計		1.57	1.02	0.58	2.29	8.26
下水道事業会計		-	-	-	0.89	1.48
介護保険特別会計		1.04	1.01	1.01	1.49	0.56
後期高齢者医療保険特別会計		0.28	0.28	0.28	0.29	0.28
国民健康保険特別会計		▲ 3.10	▲ 2.64	▲ 1.69	▲ 0.35	0.21
墓地事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.07	0.30	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計は累積赤字を解消すべく高石市国民健康保険特別会計赤字解消計画に基づき財政運営を行った結果、令和3年度については黒字に転化した。今後も黒字を維持できるよう、事業の精査を行い、経費の削減に努める。  
 その他の会計についても、今後も黒字を維持できるよう、事業の精査を行い、経費の削減に努める。

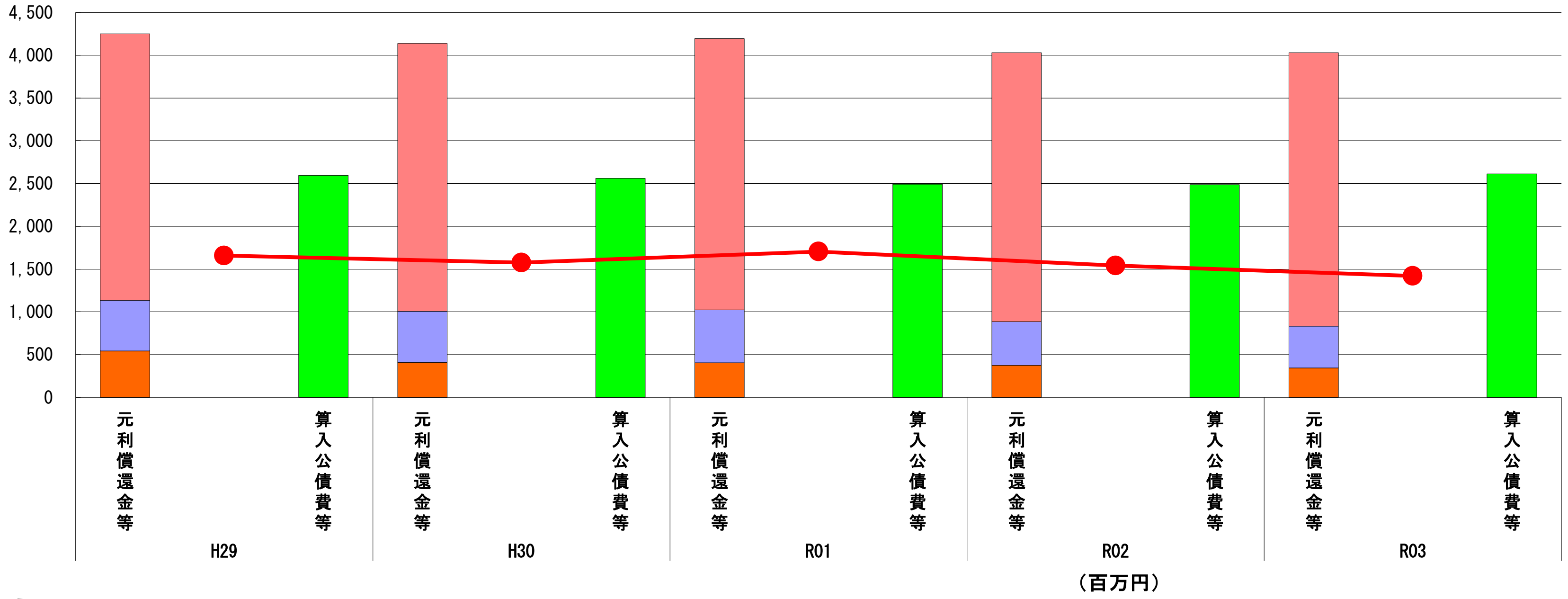
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

大阪府高石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		3,115	3,134	3,172	3,146	3,199
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		592	597	617	509	489
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		545	408	405	375	343
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,594	2,562	2,490	2,488	2,611
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,658	1,577	1,704	1,542	1,420

分析欄

元利償還金については、南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業等により引き続き高い水準となっている。しかし下水道事業会計繰出金や泉北環境整備施設組合の分担金が減少し、算入公債費等が増となっているため、実質公債費率（分子）は前年度と比較して減となった。今後も事業を精査し、適切な地方債の発行に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

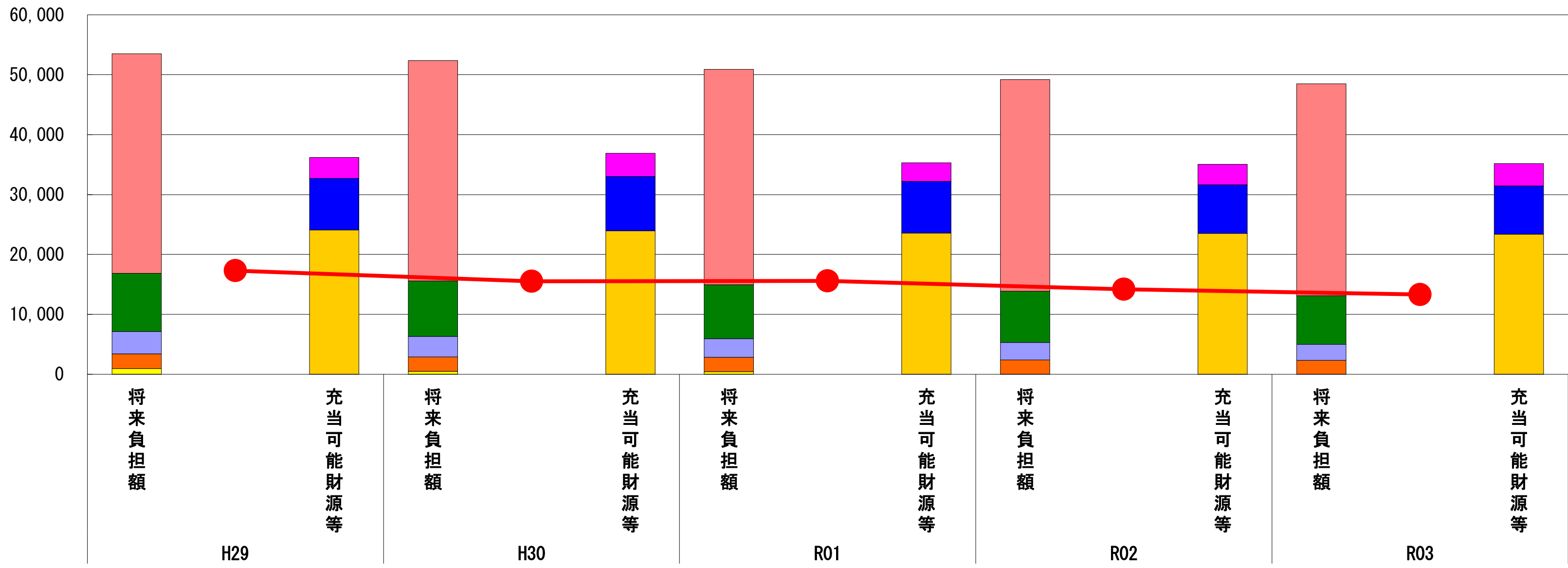
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

大阪府高石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,657	36,827	35,959	35,368	35,358
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,683	9,230	9,020	8,564	8,121
	組合等負担等見込額		3,753	3,418	3,097	2,867	2,674
	退職手当負担見込額		2,474	2,418	2,425	2,417	2,332
	設立法人等の負債額等負担見込額		949	500	418	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,505	3,862	3,120	3,411	3,695
	充当可能特定歳入		8,630	9,075	8,610	8,083	8,061
	基準財政需要額算入見込額		24,086	23,952	23,595	23,534	23,407
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,295	15,503	15,594	14,190	13,322

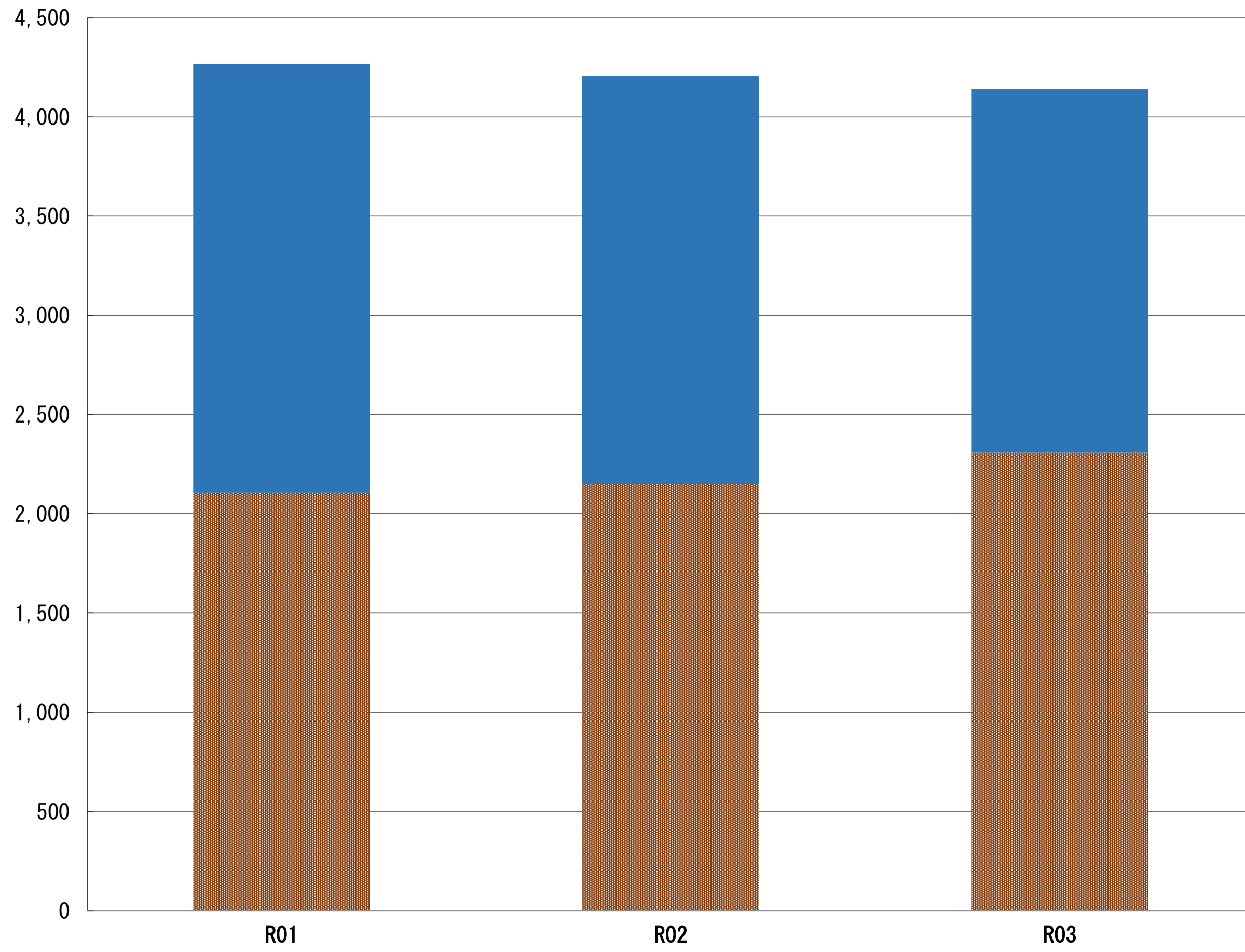
分析欄

下水道事業の起債に対する繰入金の減や、泉北環境整備施設組合等一部事務組合への負担金の減、財政調整基金等の充当可能基金の増加により、将来負担比率（分子）については減少している。  
今後も地方債の発行を十分に精査し、将来負担額の減少に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,105	2,149	2,310
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		2,161	2,056	1,829
保健医療基金		1,887	1,684	1,494
奨学基金		56	64	75
緑化基金		67	66	62
市営浜墓地基金		57	59	60
福祉基金		48	44	46
基金残高合計		4,266	4,204	4,139

令和3年度 大阪府高石市

基金全体

（増減理由）  
 財政調整基金は約161百万円の増となったが、保健医療基金をはじめ、その他の特定目的基金が約227百万円の減となったため、全体では約65百万円の減少となった。  
 減少の主な要因としては、総合ライフケアセンターの公債費等への取崩しによる保健医療基金の減、樹木等維持管理経費への取崩しによる緑化基金の減、道路整備への取崩しによる石油貯蔵施設立地対策等基金の減があげられる。

（今後の方針）  
 財政調整基金については、今後新たに発生する財政需要等に、その他特定目的基金については、基金の用途に合った事業内容であるか精査し適切に積立・取崩しを行う。

財政調整基金

（増減理由）  
 歳出については、障害者自立支援給付費や生活保護医療扶助費等、扶助費の増があったものの、歳入についても普通交付税の追加交付や地方消費税交付金等の増があったため、決算剰余金が発生し、約161百万円増加した。

（今後の方針）  
 主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業、蓮池公園整備事業等の財源として活用していく予定である。高石市公共施設個別施設計画に基づく修繕が今後見込まれるため、計画的に積立・取崩しを行っていく。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）  
 保健医療基金：休日診療所の指定管理者委託料及び保健医療施設の公債費等、保健医療行政の充実  
 石油貯蔵施設立地対策等基金：石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に掲げる目的及び要件に該当する公共事業への活用  
 文化・スポーツ・国際交流振興基金：市民文化の育成、スポーツの振興及び国際交流への活用

（増減理由）  
 保健医療基金：運用収入があったものの、総合ライフケアセンターの起債の償還等へ取崩ししているため、約190百万円減少した。  
 石油貯蔵施設立地対策等基金：道路整備へ取崩ししているため、約56百万円減少した。

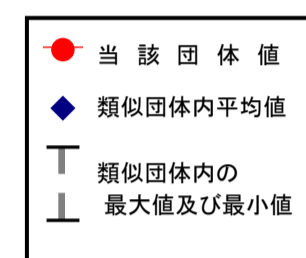
（今後の方針）  
 保健医療基金：今後も休日診療所の指定管理者委託料や、保健医療施設の建設に係る償還に活用するとともに、老朽化による修繕費の財源としても活用する。

## (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

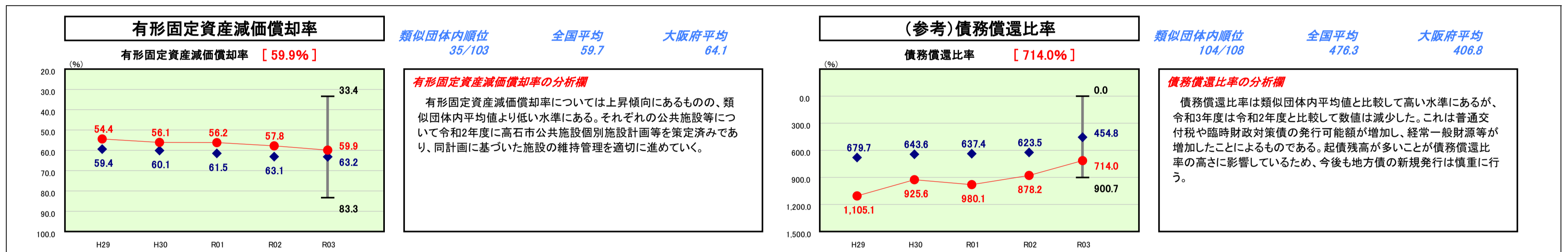
令和3年度

大阪府高石市

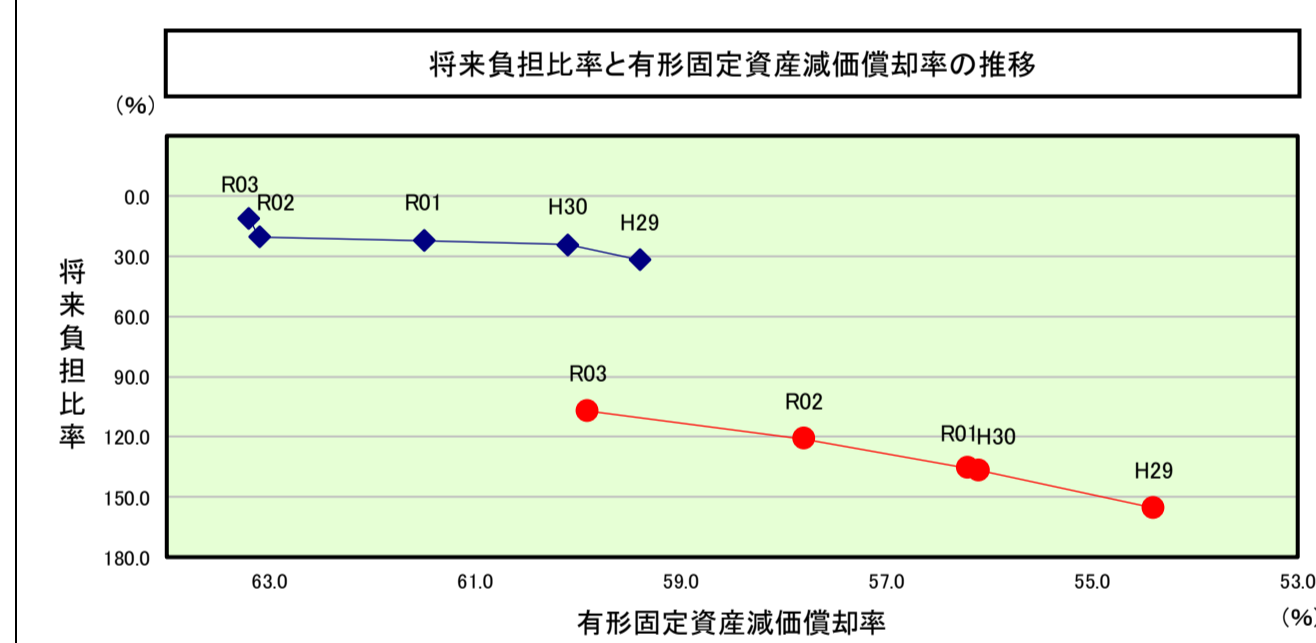
人口	57,226	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,671	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	28,542,338	千円	将来負担比率	107.2	%
歳出総額	27,306,762	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,185,601	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	14,345,442	千円			
地方債現在高	35,358,001	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

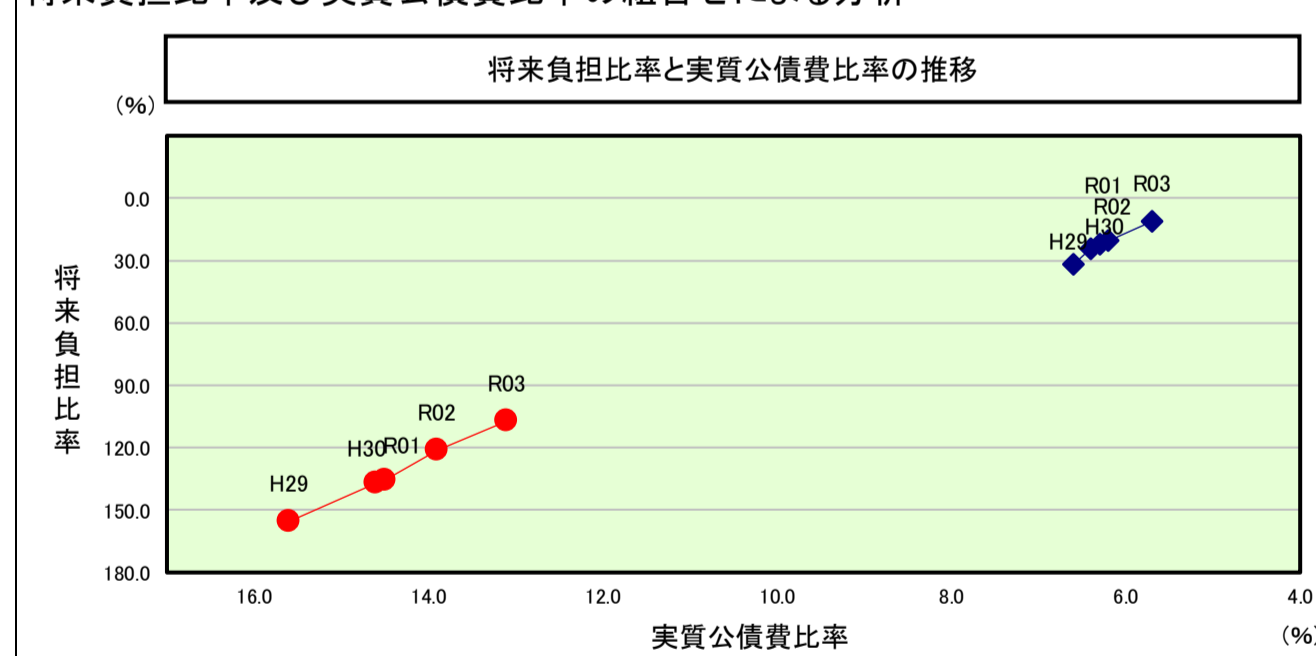


**分析欄**  
将来負担比率は類似団体内平均値と比べて高い水準にあるが、普通交付税や臨時財政対策債の発行可能額が増加したこと等により低下している。有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値よりも低い水準となっているが、学校施設の有形固定資産減価償却率が65%、本庁舎が76%以上になっていることなど、高い水準となっている施設もある。令和2年度策定の高石市公共施設個別施設計画等に基づき、老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	155.5	136.9	135.6	121.0	107.2
	有形固定資産減価償却率	54.4	56.1	56.2	57.8	59.9
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.1	61.5	63.1	63.2

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
将来負担比率が低下傾向にある主な要因は、普通交付税や臨時財政対策債の発行可能額が増加したこと等であり、たかいし市民文化会館の建設事業にかかる償還が令和4年度に終了することから、今後も低下することが見込まれる。実質公債費比率についても上記に伴う地方債現在高の減少等により、今後も低下する見込みである。しかしながら、将来負担比率と実質公債費比率は類似団体内平均値と比較すると高い水準にあるため、今後も地方債は慎重に発行する必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	155.5	136.9	135.6	121.0	107.2
	実質公債費比率	15.6	14.6	14.5	13.9	13.1
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.2	5.7

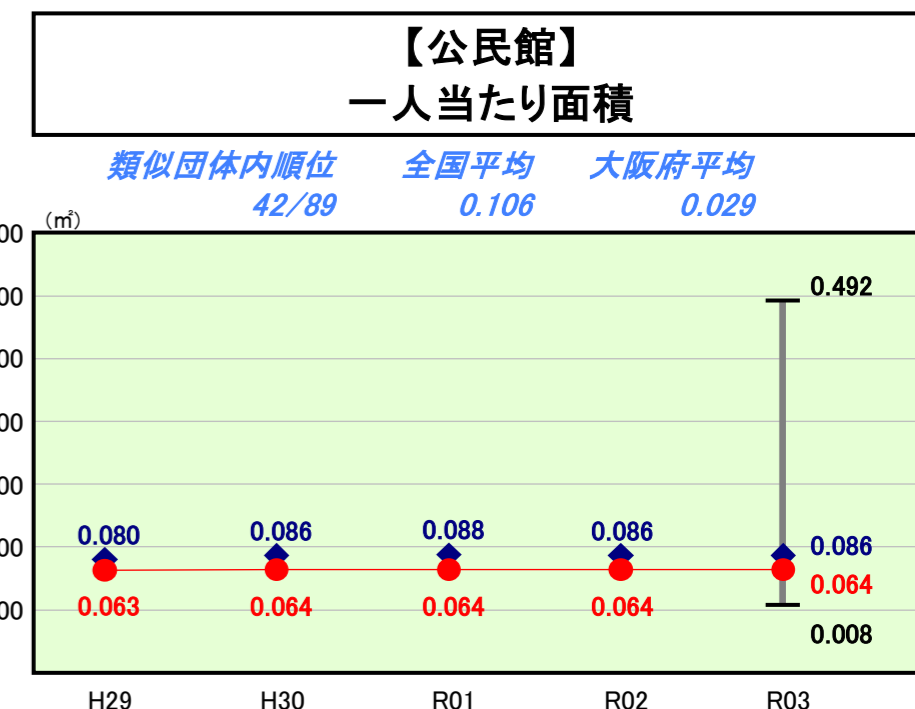
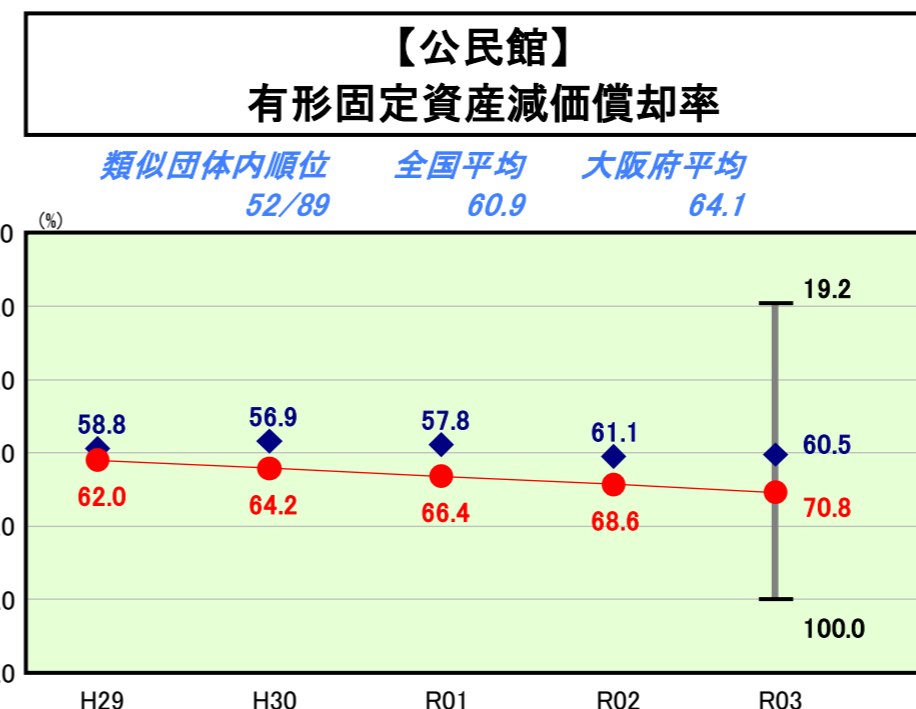
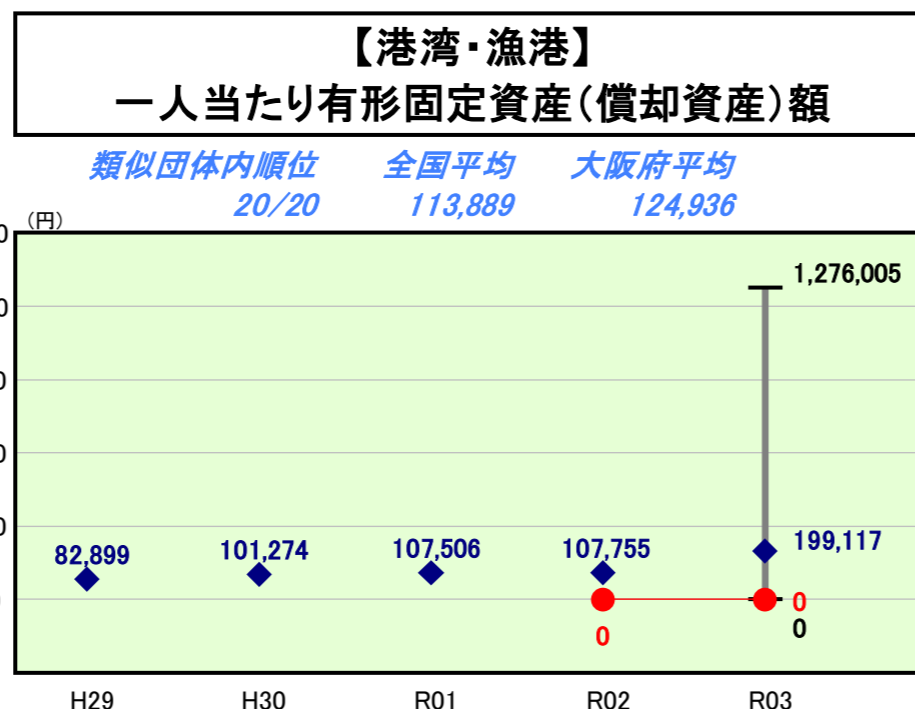
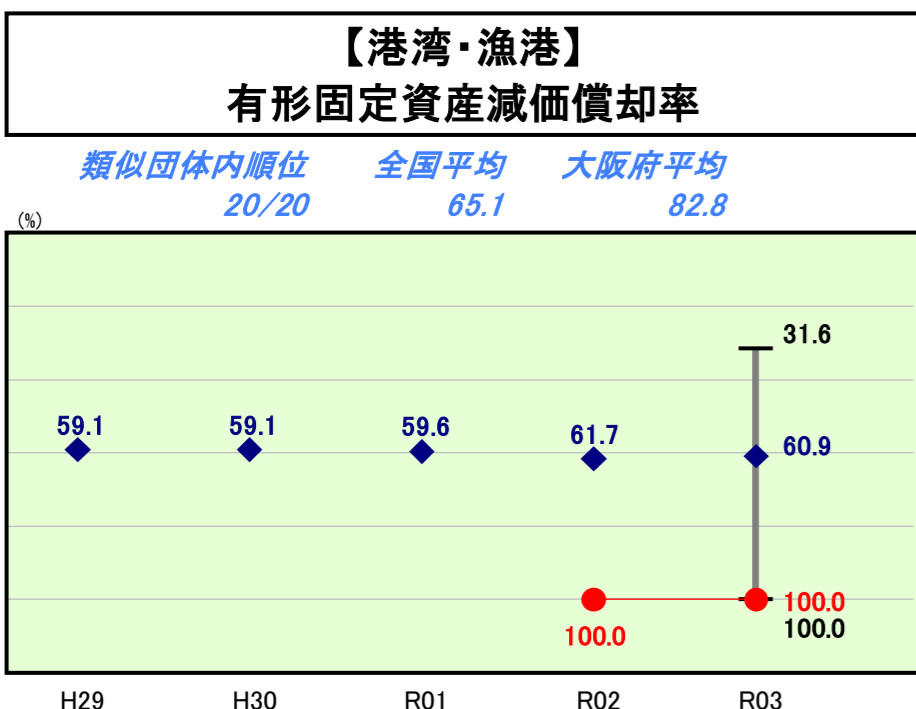
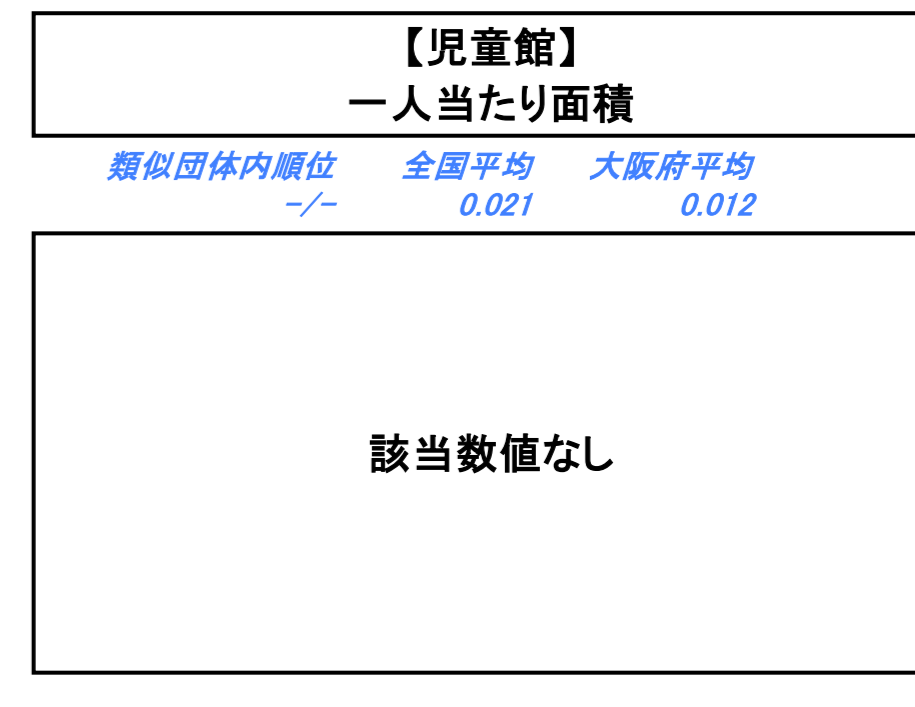
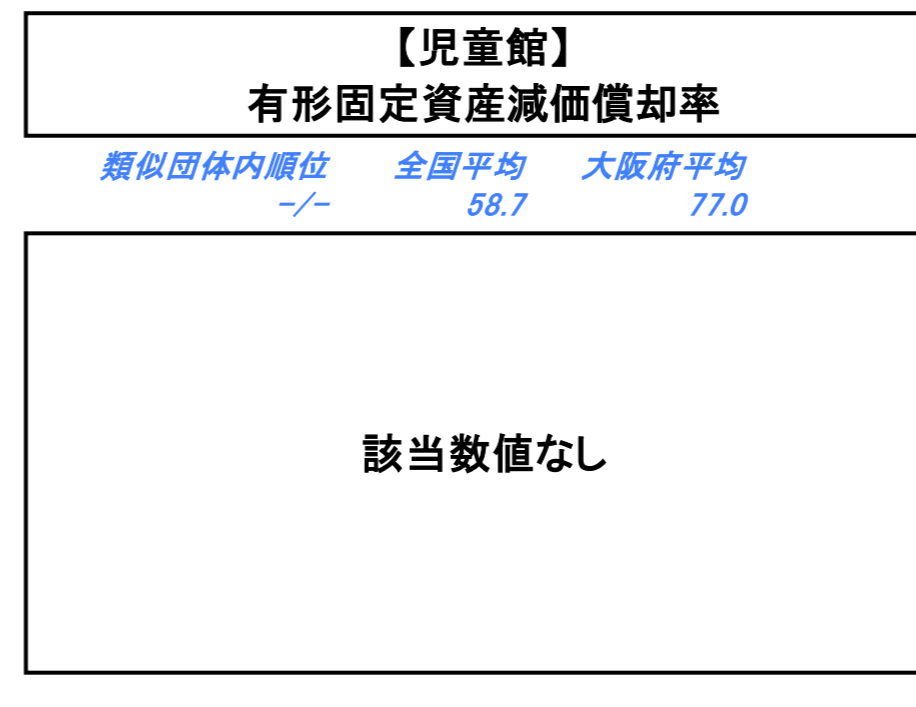
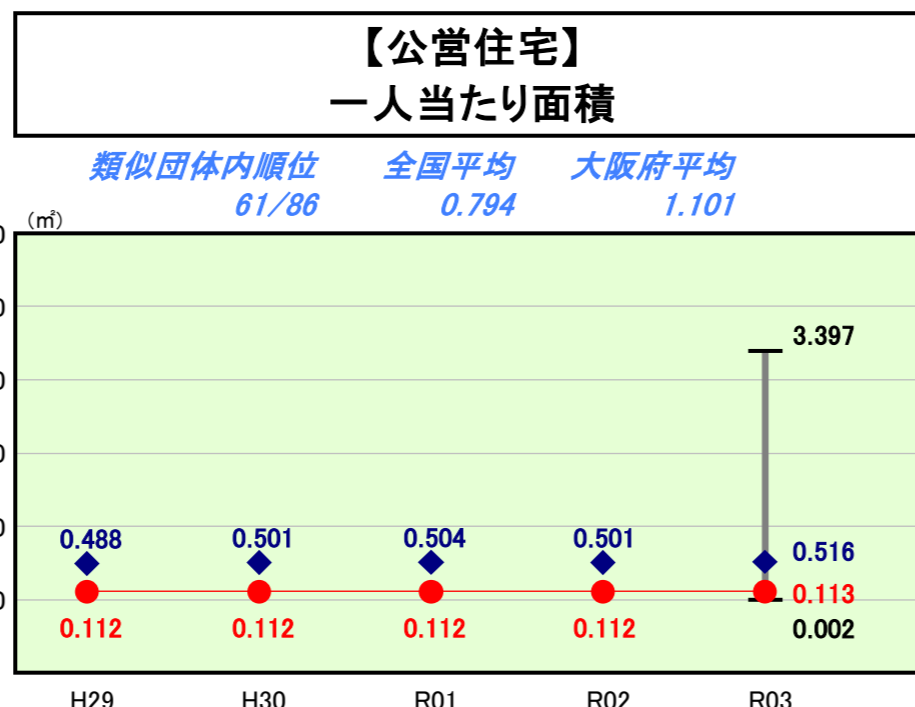
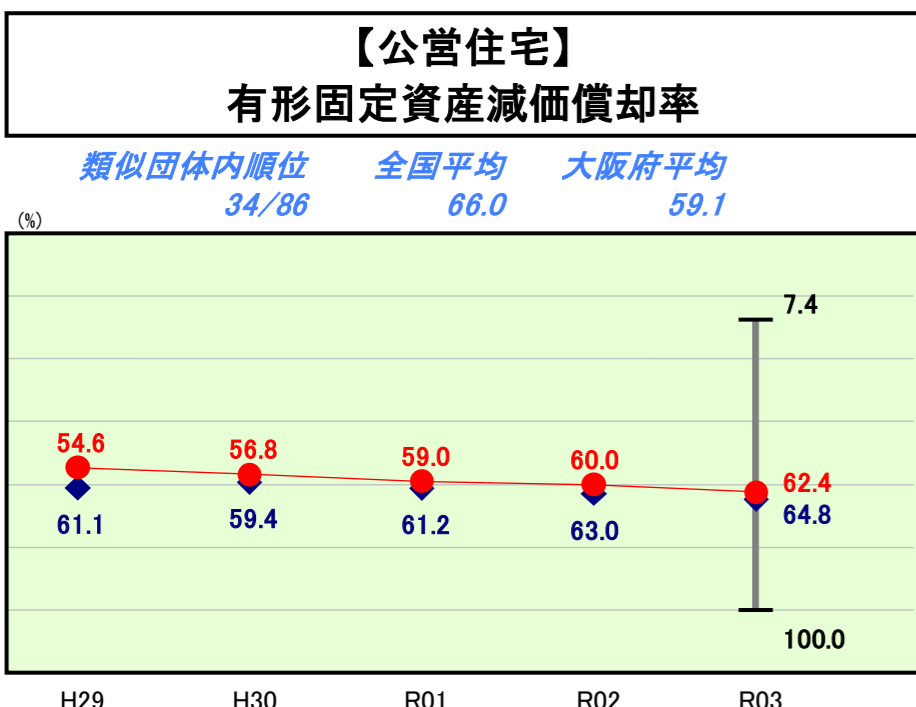
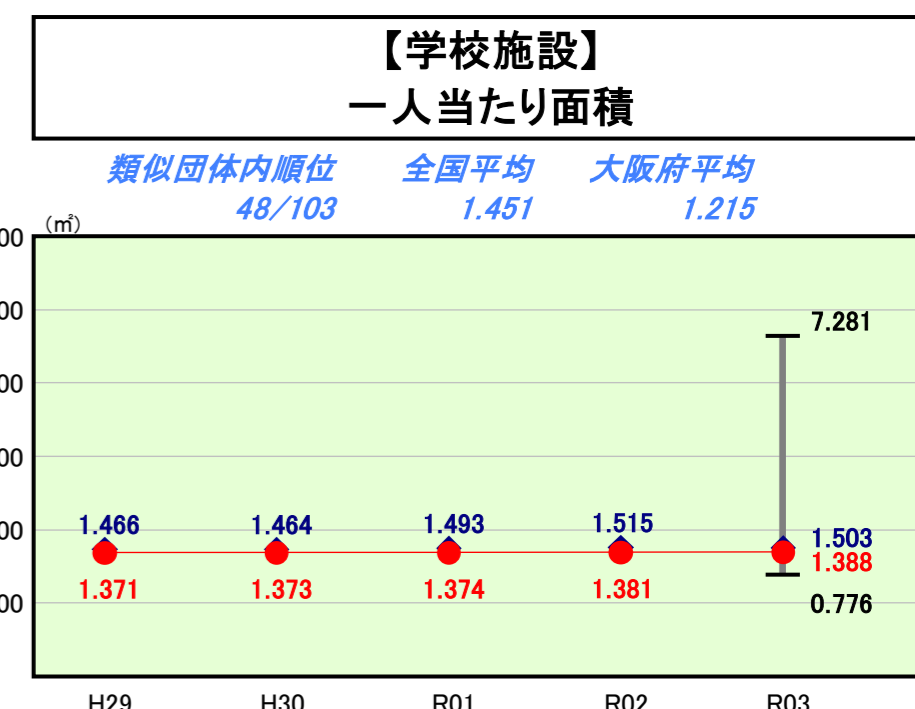
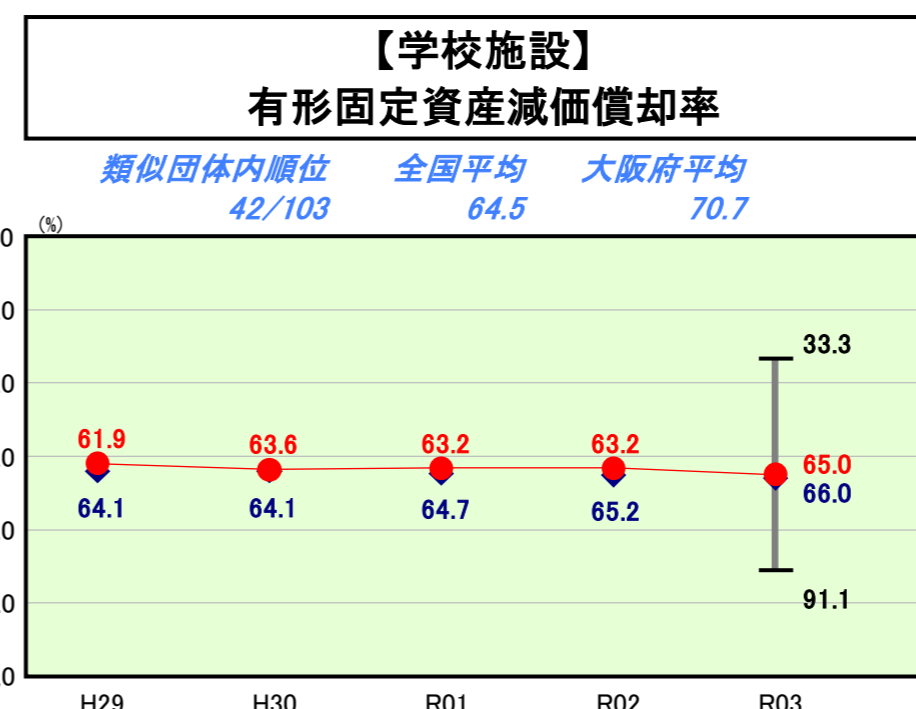
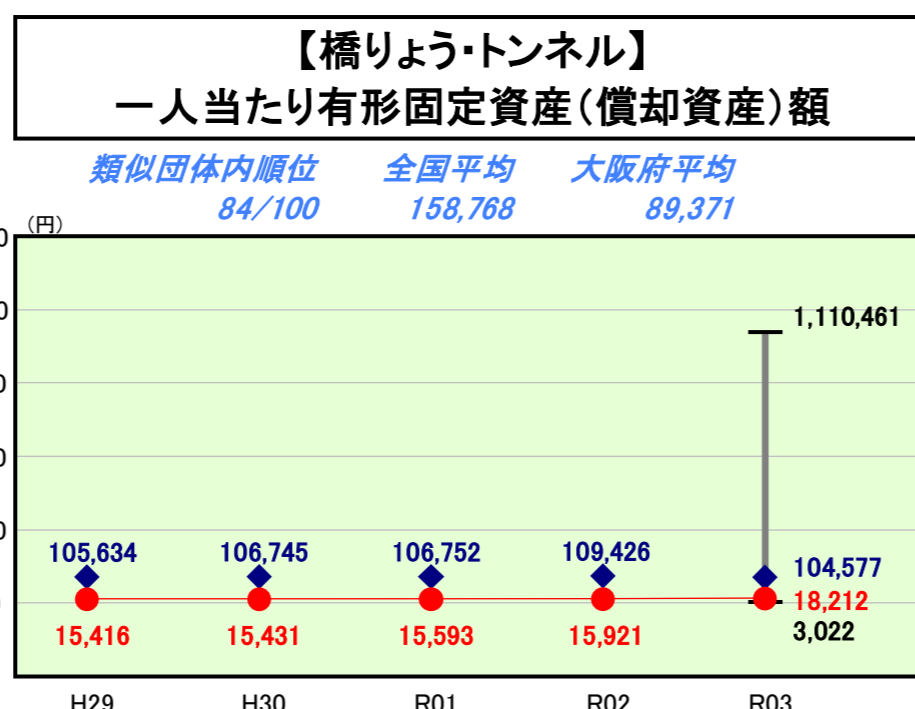
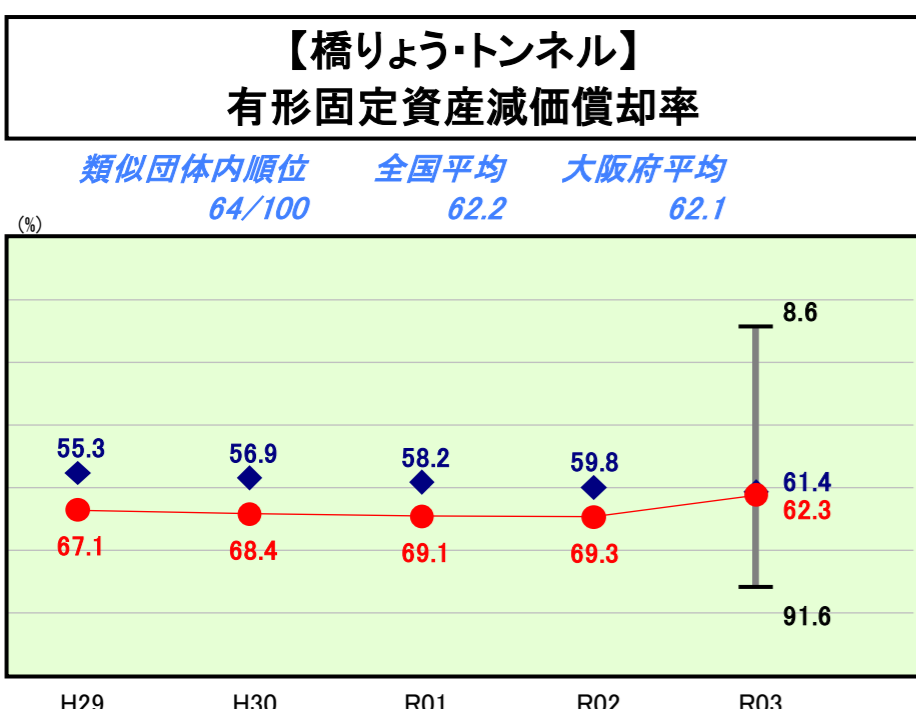
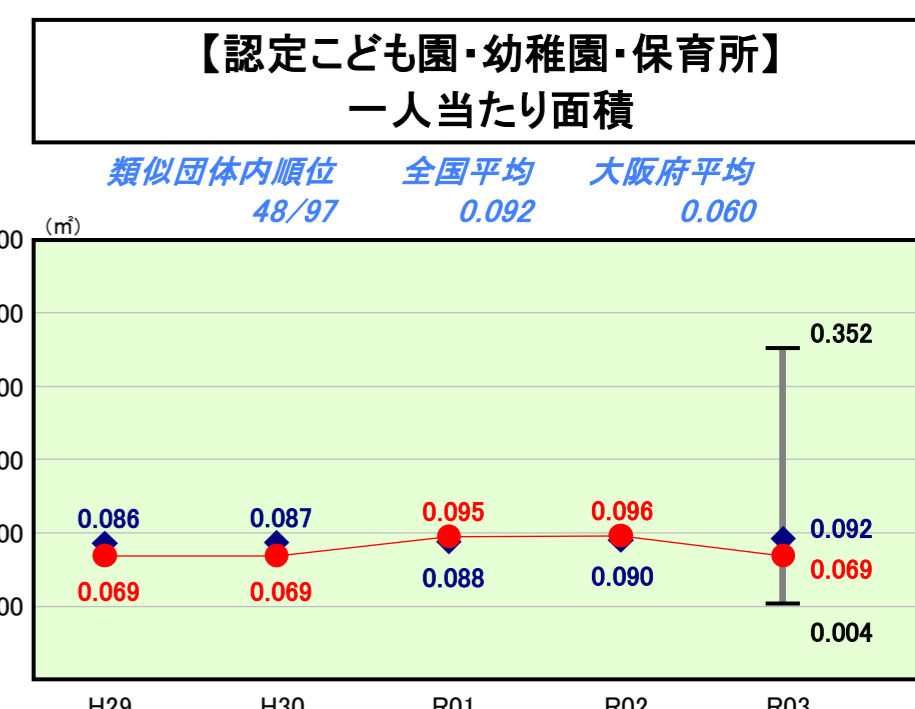
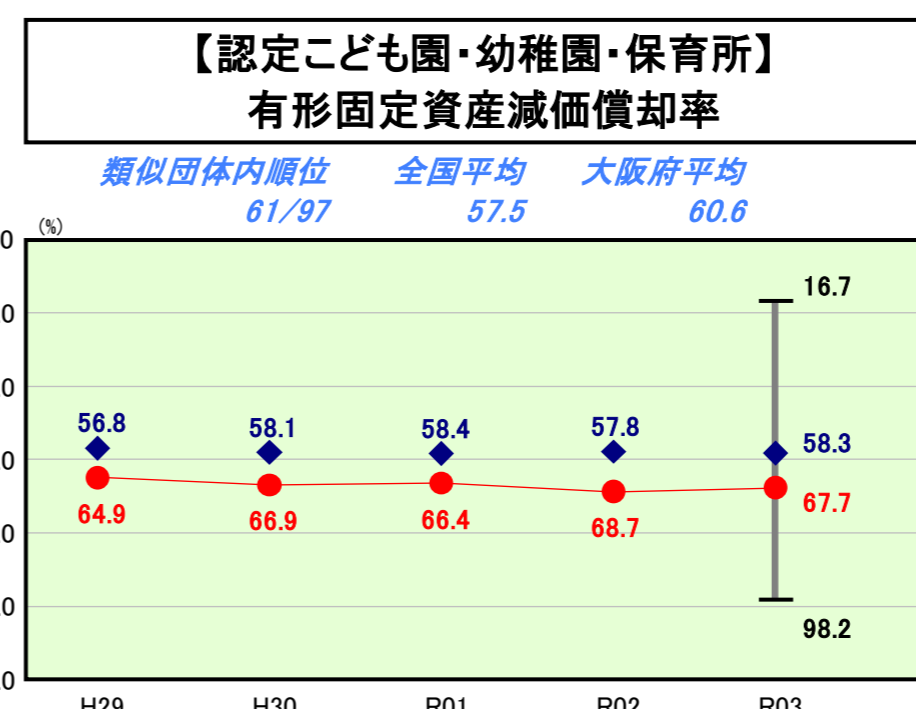
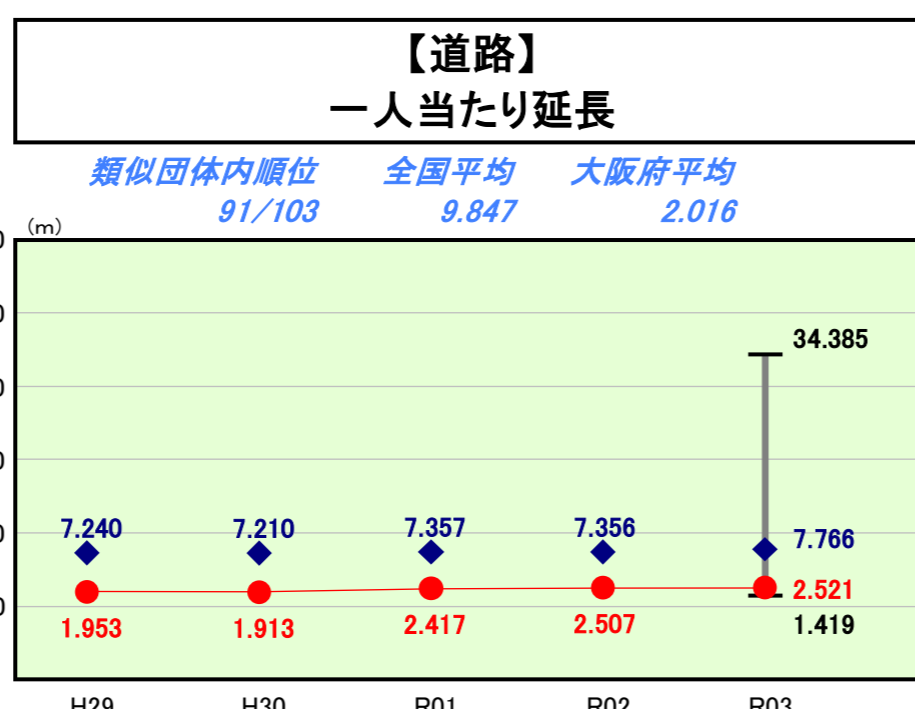
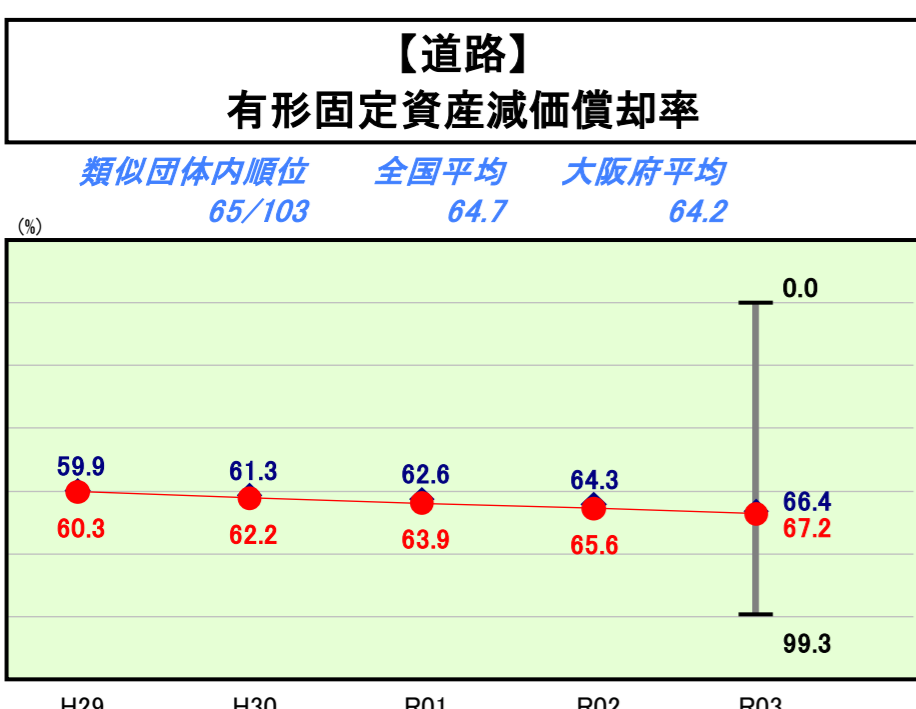
# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度 大阪府高石市

人口	57,226人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	56,671人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	28,542,338千円	将来負担比率	107.2%
歳出総額	27,306,762千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,185,601千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	14,345,442千円		
地方債現在高	35,358,001千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



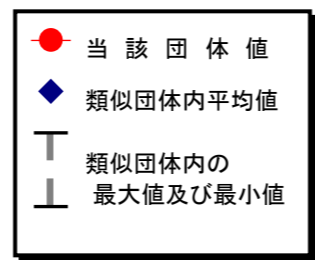
**施設情報の分析欄**  
 類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、港湾・漁港及び公民館であり、低くなっている施設は公営住宅及び学校施設である。  
 漁港については、令和2年度に大阪府から移管を受けたため、提供データに基づき新たに計上している。高石漁港海岸長寿命化計画書等に基づき改修等を行うことで、今後老朽化対策に取り組んでいく。  
 公民館については、令和2年度策定の高石市公共施設個別施設計画に基づき、必要に応じて老朽化への対応を行っている。  
 公営住宅については、令和2年度より長寿命化工事を行っているため、今後の有形固定資産減価償却率の減少を見込んでいる。  
 学校施設については、空調設備の改修工事等を進めているため、今後の有形固定資産減価償却率の減少を見込んでいる。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

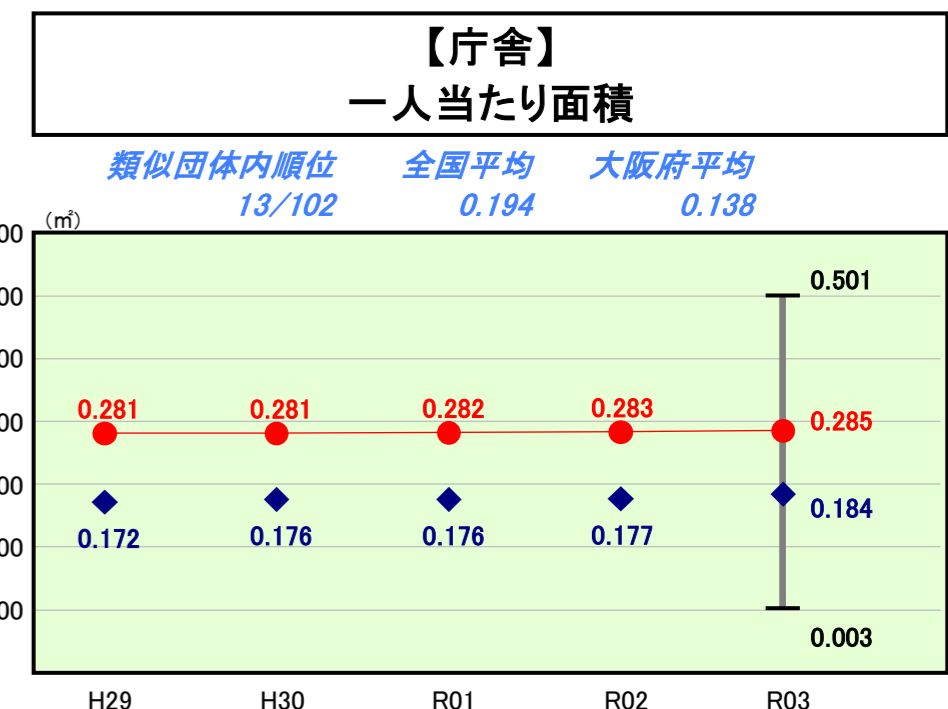
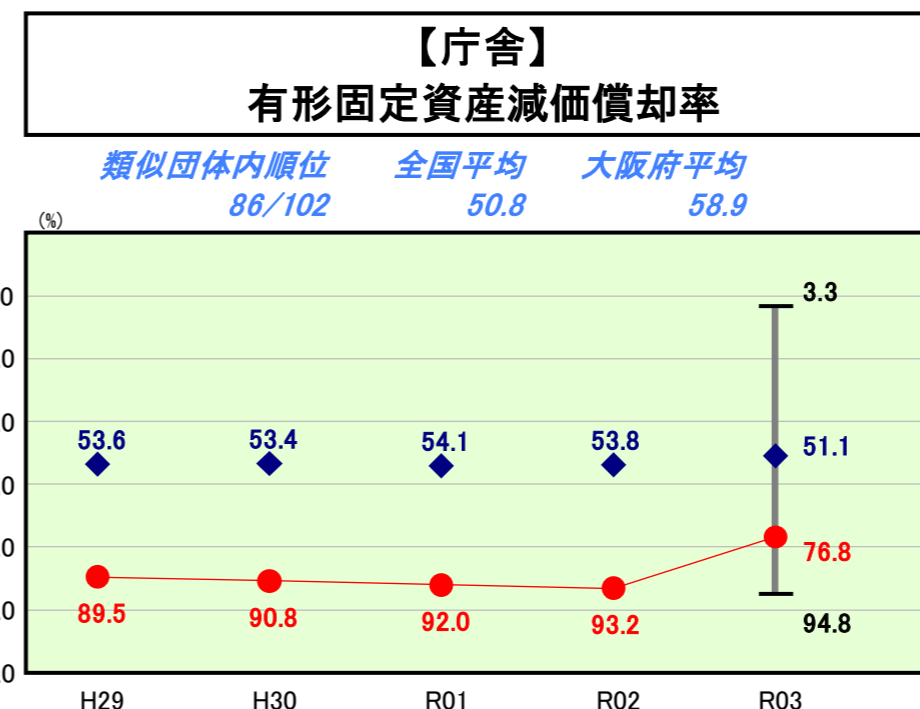
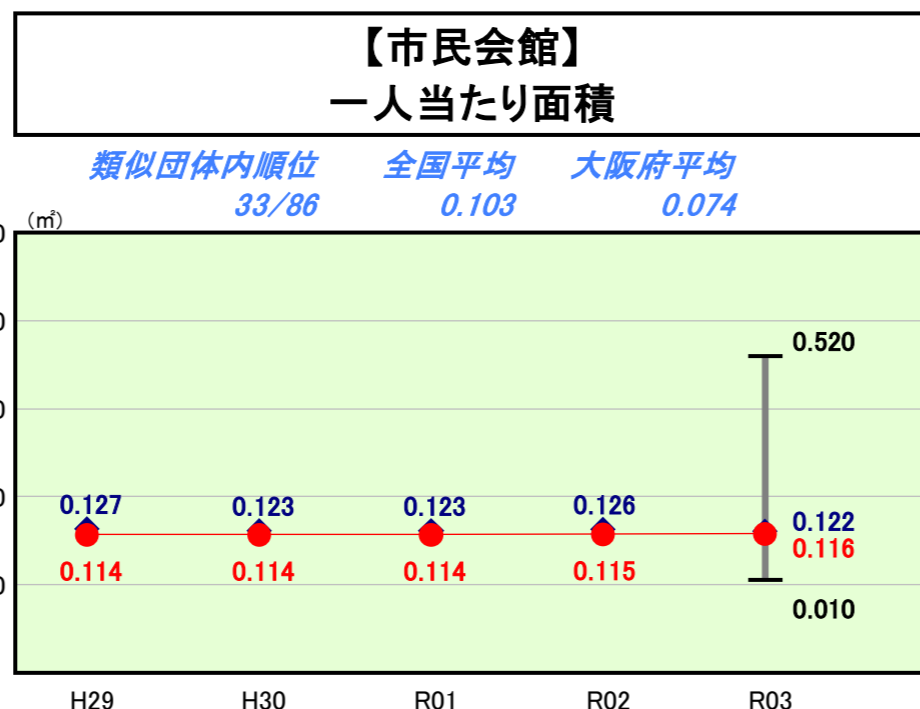
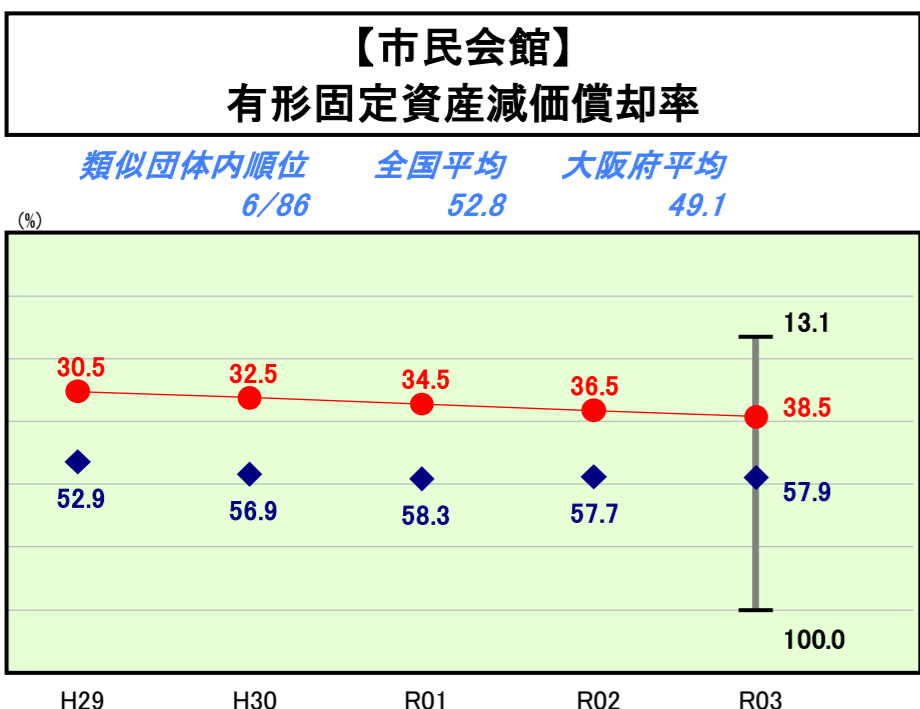
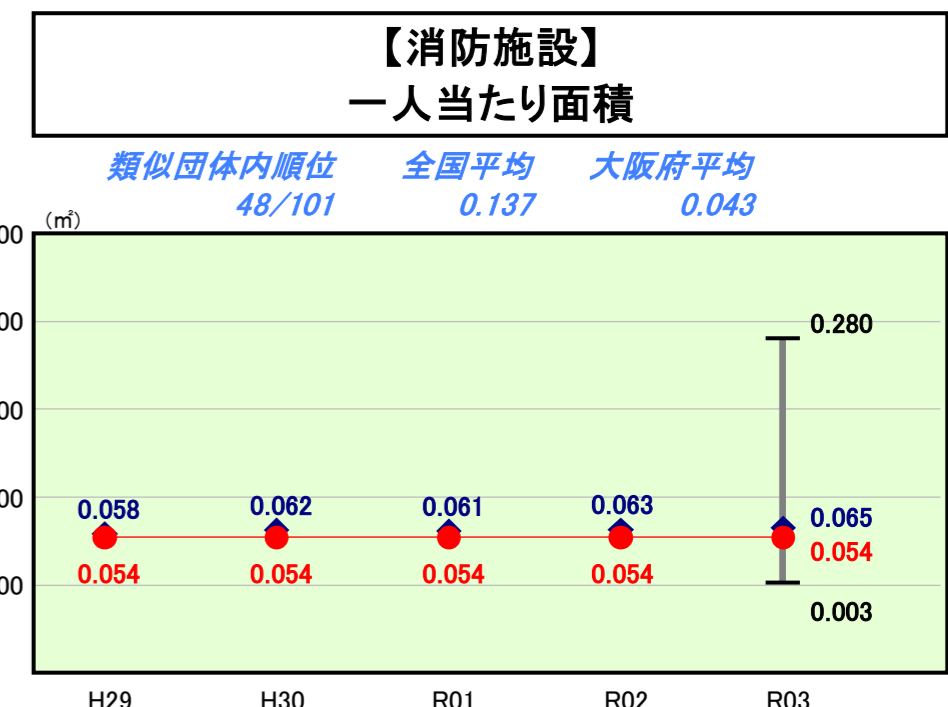
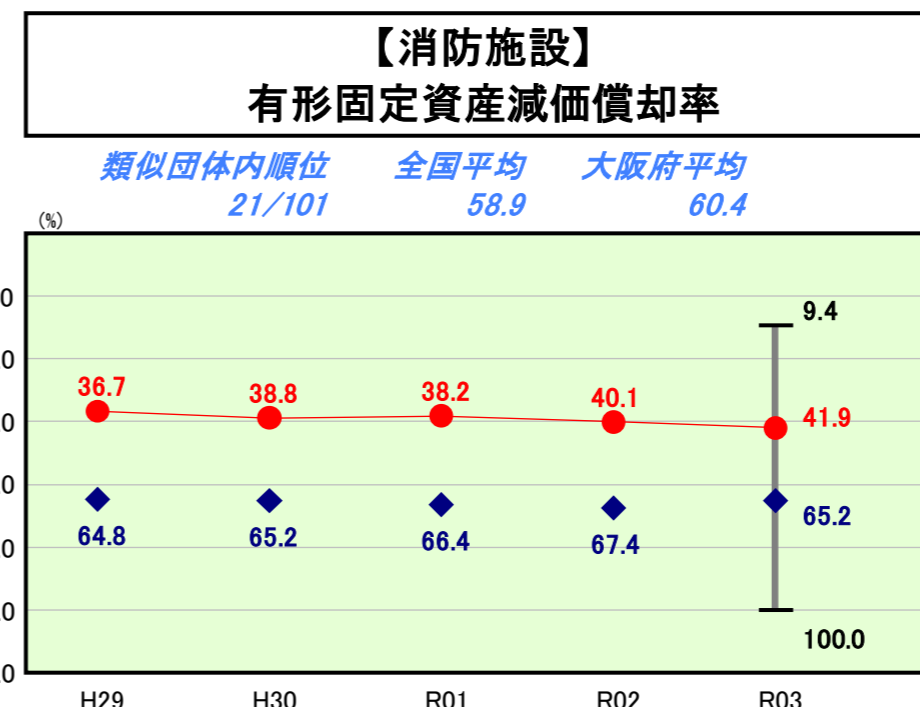
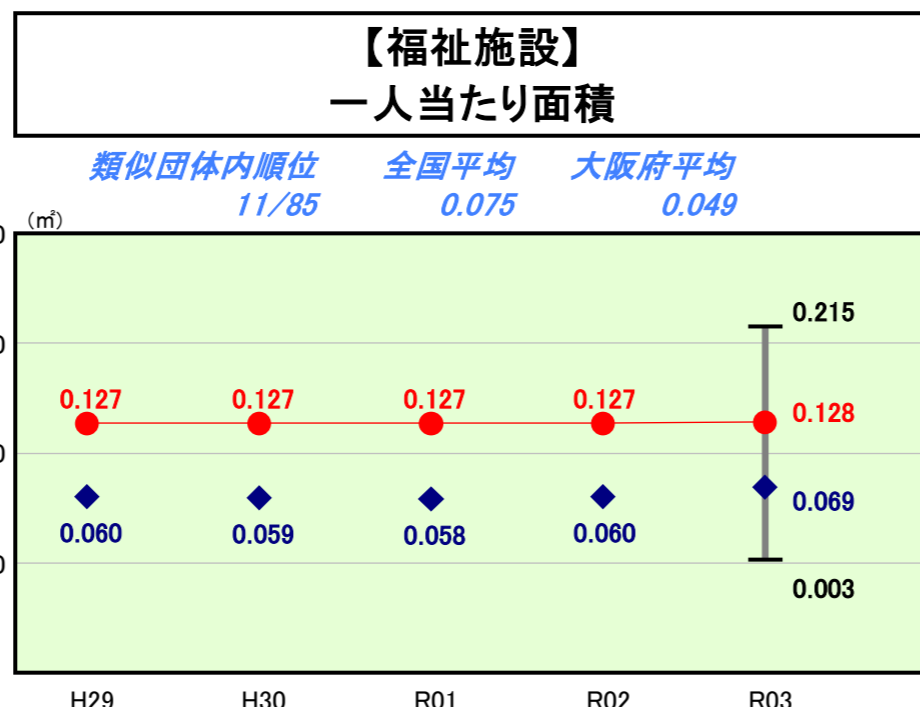
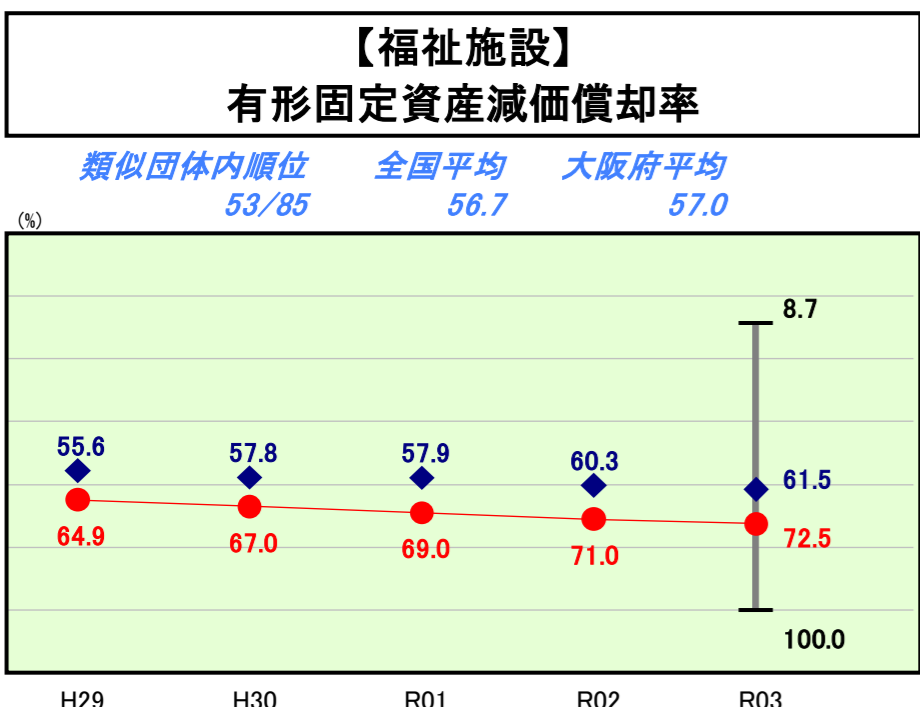
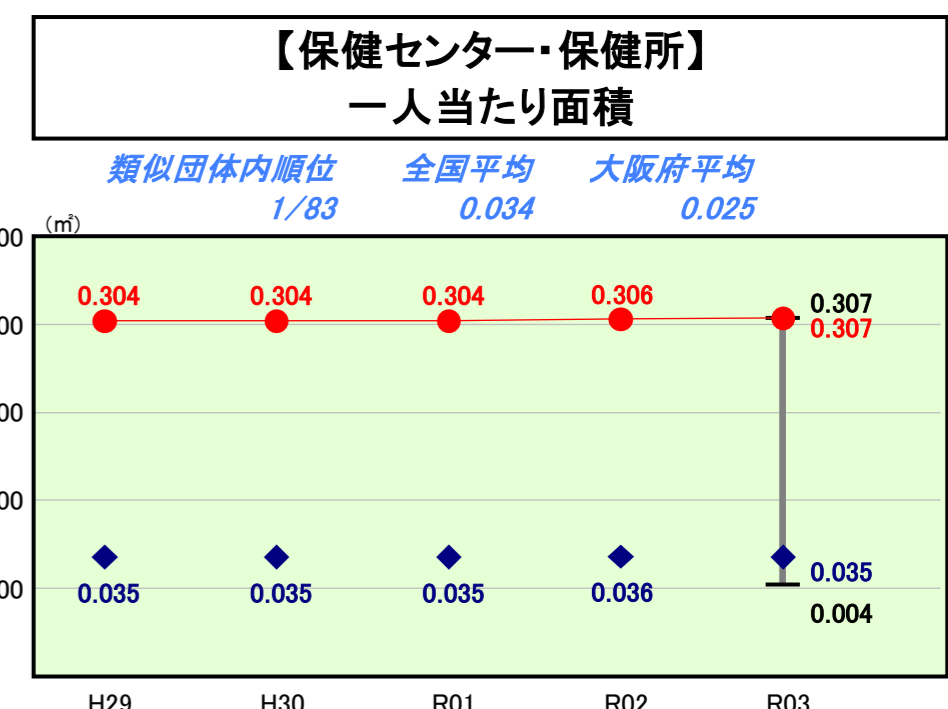
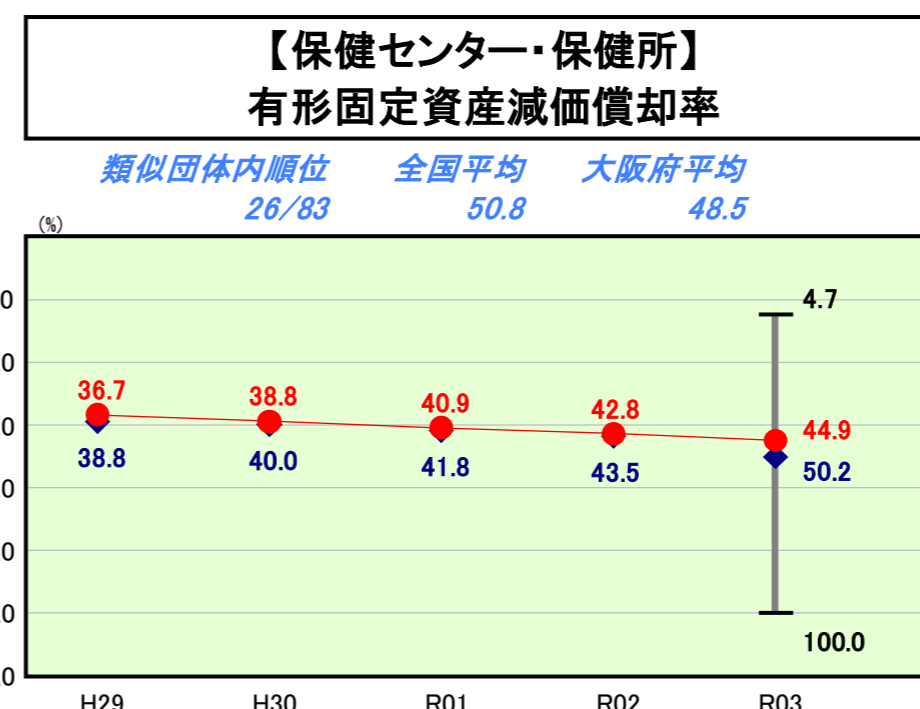
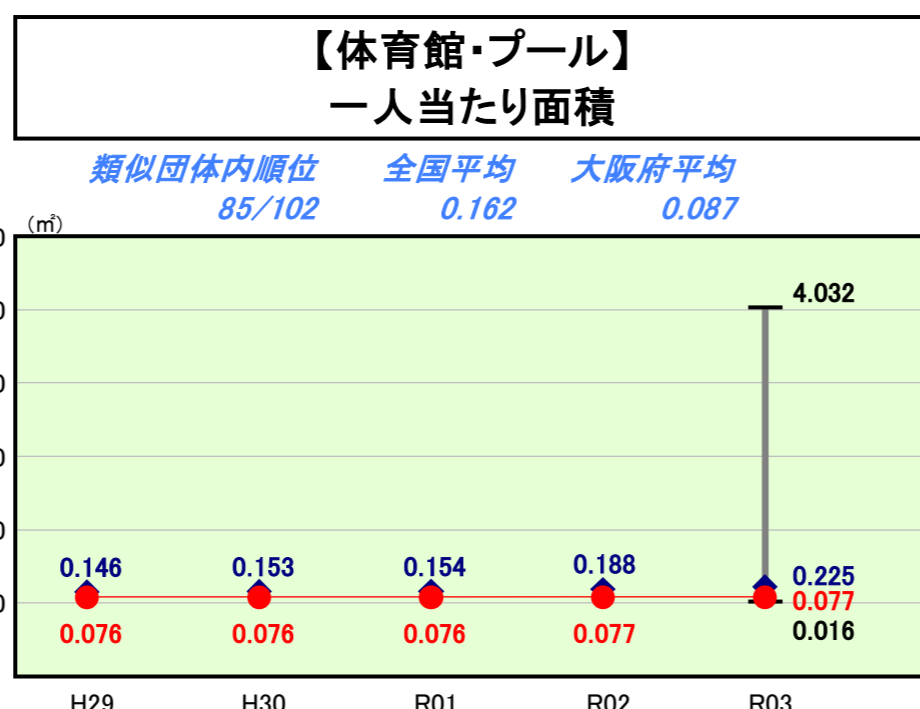
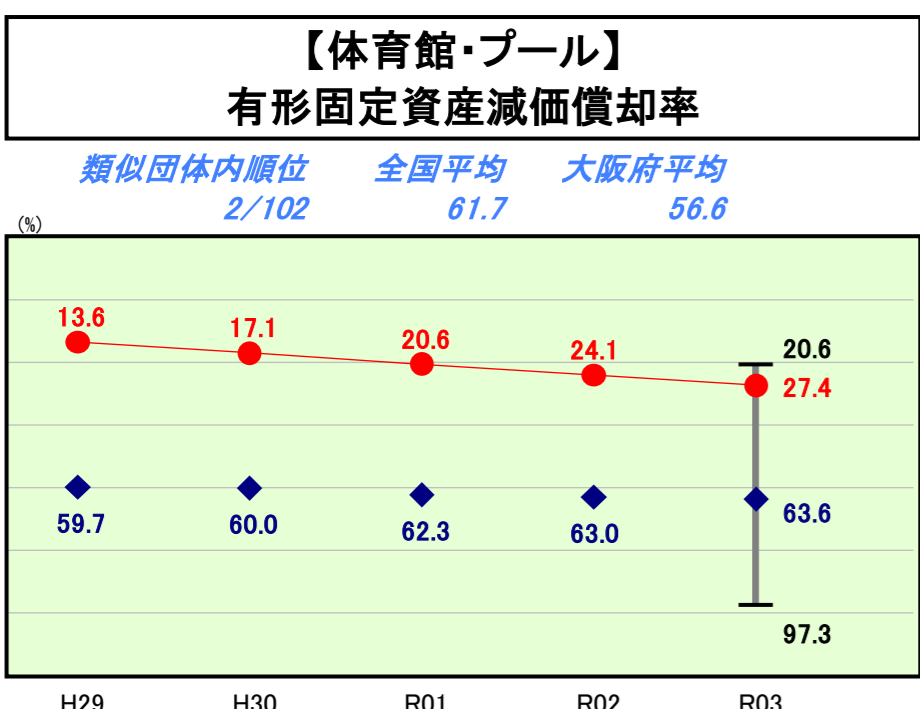
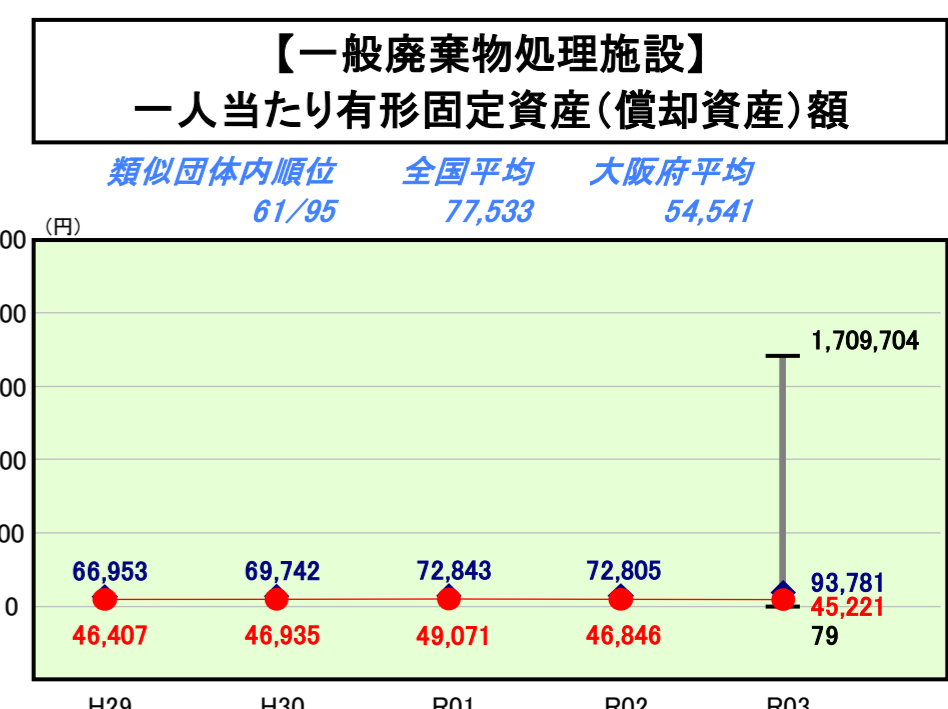
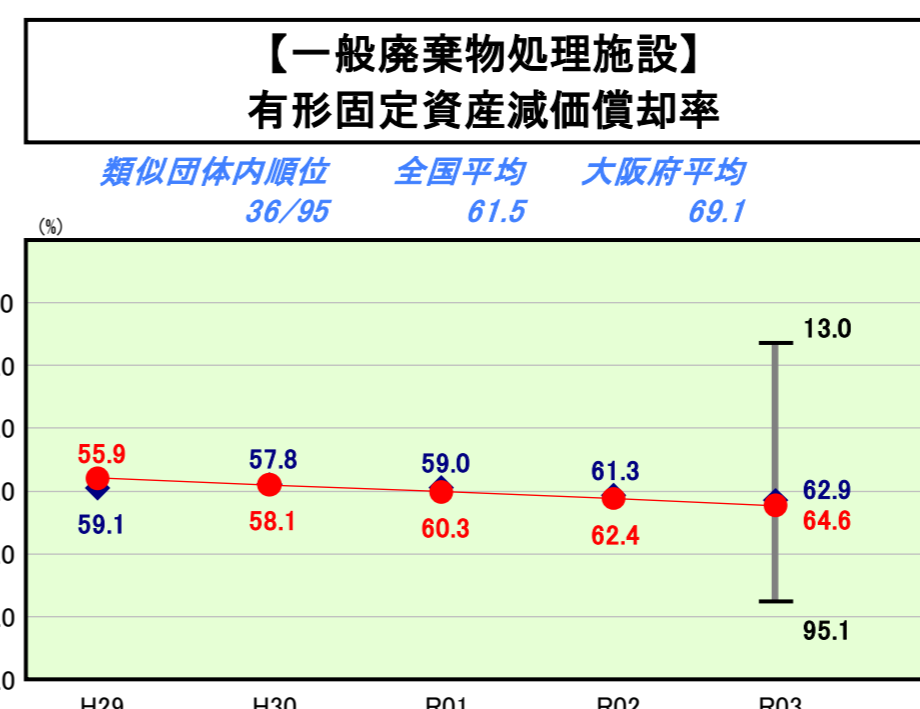
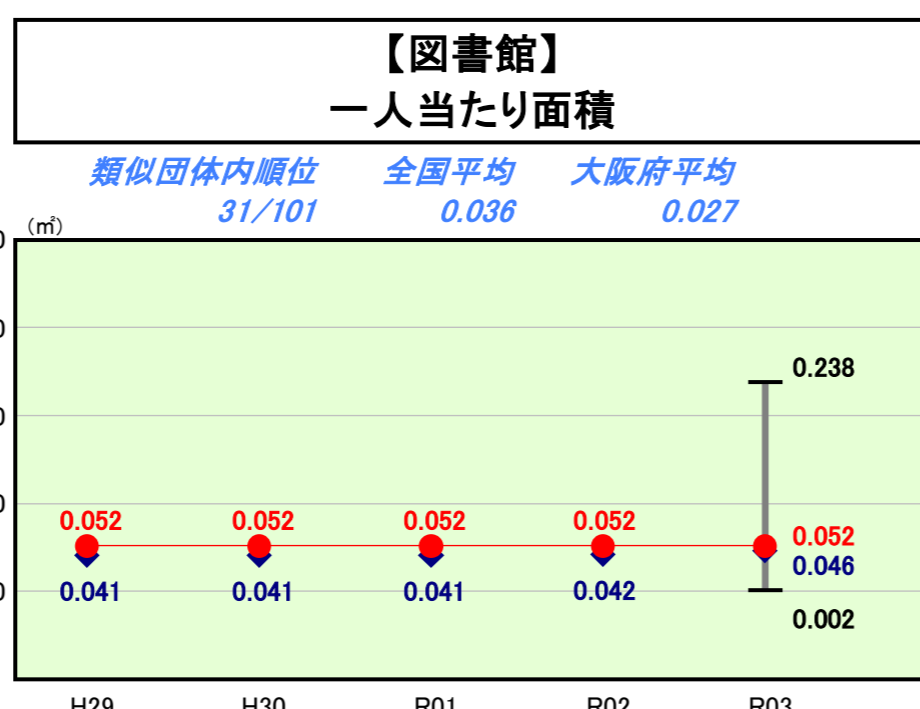
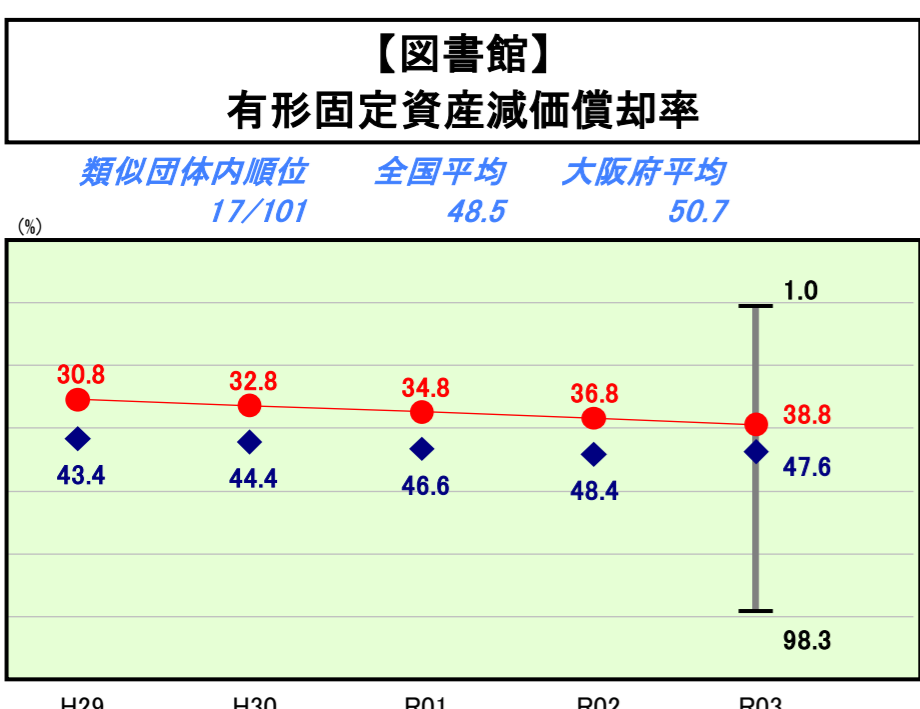
令和3年度

大阪府高石市

人口	57,226人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,671人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	28,542,338	千円	将来負担比率	107.2	%
歳出総額	27,306,762	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,185,601	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	14,345,442	千円			
地方債現在高	35,358,001	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 体育館、消防施設及び市民会館について、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値、全国平均及び大阪府平均と比較しても特に低い水準となっている。体育館については平成27年度に建替えを行ったこと、消防施設については平成15年度に耐震工事を行ったこと、市民会館については平成14年度に建替えを行ったことが影響している。  
 大半の類型において有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を下回っているものの、庁舎、福祉施設及び一般廃棄物処理施設については類似団体内平均値を上回っている。  
 一般廃棄物処理施設については、一部事務組合が管理しており、今後改修等を行うことで老朽化対策に取り組んでいく。  
 福祉施設及び庁舎については、老朽化が進み有形固定資産減価償却率が高い水準となっているが、令和2年度策定の高石市公共施設個別施設計画に基づき、順次改修等を行っていく。